

報告事項 回答

■準備書面 1P JA2JNA 岡本吉史

1、100周年について

2月の理事会において、J G 2 G F X種村理事からの提案に対して「必要に応じて分科会等の設置をおこなう」ということが了承されたようです。また、J A R L N E W S 2023年春号の70ページで標記の件について触れられましたので、ホッとしているところです。

大変な作業になっていくと思いますが、J A R Lを創設された先輩諸氏の熱い思いを忘れずに準備を進めていただければと思います。

昨年の提言者として、私も微力ではありますがお手伝いをさせていただく所存です。

昨年も提案致しましたが、今年も100周年の記念事業の1つとして「D X ペディション」を実施していただきたいと思い、再び提案させていただきます。

【D X ペディション実施について】

日本の近くで考えると、DXCC Most Wanted List の5位前後の「BS7H」や「BV9P」からの運用でしょうか？ ただ、それらはそのエンティティの管轄国との交渉が必要になりますので難しいとは思いますが、J A R Lの総力あげて、何とかしてほしいところです。

もし無理な場合は、J D / M（南鳥島）から大々的なペディションもいいかもしれません。ここは普段一般人の運用が出来ません。関係者による、ほそぼそとした運用しかありません。現在の運用は気象庁職員？による個人的な運用で、バンドも限定的で、パワーも小さいようです。

ぜひとも3年後を目指して、関係省庁から運用の許可をいただいて、1週間から10日程度、1kW・オールバンド・オールモードでの運用が出来たらと思います。

ちなみにJ D / Mの Wanted List の順位は29位で世界的に見るとかなり上位の方です。これは、エンティティが340あるうち、世界からの要求度が29番目ということです。

南鳥島は「マウントアトス（34位）」や「マルペロ（41位）」より世界中からの要求度が高いのです。（要求度のデータは、最新のクラブログより）
コールサインは、「J D 1 0 0 J A R L」とか。サフィックスが5文字を超えますので特別許可が必要になります。

＜高尾前会長予定原稿＞ご提案ありがとうございます。100周年事業については、会員増強組織強化委員会において具体的な検討を開始しております。財政厳しいおりですが、諸先輩方が立ち上げたこのJARLの100周年を記念するわけですので、ご提案を参考としながら、100周年にふさわしい事業をおこないたいと考えております。

<森田会長追加回答>100周年記念事業については、高尾前会長が会員増強組織強化委員会ですべてを決めようとしていましたが、前会長退任の後、同委員会委員長から任が重いとの申し出もあり、独立のWGに移しました。

2、支部の社団局の会費について

支部が開設する社団局は、Q S Lカードの発行でビューローを使う場合は、年間10800円払って、社団会員になるしかありません。しかし、年間30万円前後の限られた支部予算の中で社団局年会費を捻出するのは辛いものがあります。

静岡県支部としては、支部の社団局を、年3回のイベントをはじめ、機会あるごとに体験局として使い、アマチュア無線のPRをしていきたいと考えています。

支部が持つ社団局のビューロー利用費用を0円もしくは減免をお願いできないでしょうか？

<高尾前会長予定原稿>支部における社団局会費につきましては、一般の社団会員と同様に、公平に、ご負担をお願いしているところでございます。この点については、どうかご理解ご協力をお願いいたします。

3、「アマチュア無線体験運用中」ののぼり旗について

これから全国各地のイベント会場等で体験運用が実施されると思いますが、その場に「アマチュア無線体験運用中」ののぼり旗があるとありがたいです。1～2枚の注文より多数の注文の方が単価が下がるといいますので、あらかじめ注文を取るなりしてJARL事務局でまとめて業者に作成依頼をしていただけないでしょうか？無料配布であれば有り難いのですが、財政難ですので有料でもかまいません。

<高尾前会長予定原稿>現在、「運用中」ののぼり旗を、地方本部・支部には会員増強企画の提案特典等でご提供をおこなっております。

今般の制度改正により始まった新しいアマチュア無線の体験運用を後押しするために、どのようなものが必要であるか、ご提案のあった「体験運用中」ののぼり旗等グッズ類も含め、検討をおこなってまいります。

4、各支部役員の名称について

これについては、昨年も提案させていただきましたが、ご回答があったかどうかよくわかりませんでしたので、本年も再度提案させていただきます。

第12回社員総会 報告事項

連盟規程類集の中の「地方本部組織運営規程」の第6条に、「支部には、支部役員として支部長のほか監査指導委員長1人、事業を円滑に行うための運営委員若干名をおくことができる」と書いてあります。

しかし、現実にはこれを守っている支部はほとんど無く、役員名として「副支部長」「幹事」「会計」「書紀」「顧問」「委員」「事務局」等、千差万別です。なんの為の規程かと思ってしまいます。

私としては、規程通りの形に各支部の役員名を修正してもらうか、あるいは現状に合わせる形に、6条の文面を変えた方がよいと考えますが、いかがでしょうか？

＜高尾前会長予定原稿＞それぞれの地域で事業を運営する上で、いろいろな役職が必要あるため設けられているかと思いますので、全国一律というのは難しいかもしれません。運営委員としてそれぞれが地域にあった役職をつくられているのかと解釈しております。この辺については支部の独自性もある程度認めてあげるべきではないかと思っています。

5、「一社YOTA Japan」との連携

昨年3月に設立された「一社YOTA Japan」は、本連盟と共通した思いが多くある組織だと思いますので、ぜひとも連携しあい、今後のアマチュア無線の発展を共に目指していったらいかがでしょうか？

100周年のイベントを一緒にやるのも一考かと思っています。

＜高尾前会長予定原稿＞関係団体との連携は必要なことだと考えており、ボーイスカウト連盟の毎年イベントに協力するなど関係団体との連携強化を進めております。今後も関係団体との連携強化を推し進めてまいりたいと思います。

＜森田会長追加回答＞前会長の下では、一般社団法人 Youngsters on the Air Japan との交流は全くありませんでした。会長交代後、第3地域として初めてタイで開催される R3 YOTA Camp に、YOTA Japan から推薦を頂いた2名の方を JARL として派遣することが決まっております。

■準備書面 3P JH10HZ 片倉由一

電波の強度に対する安全施設について

令和5年3月22日の多くの制度改正の公布・施行と同時に明確化された”電波の強

度に対する安全施設”は、申請者からすると、大変高いハードルとなりました。この件では複数の方から困った旨の相談を受けました。

移動しないアマチュア局で無線局免許申請、または変更申請をする場合にあっては、発射する電波の強度が平均電力20mW以下の無線設備を除き、小電力無線設備でも書類等により電波の強度に対する安全施設の確認ができるものであることの提出が必要になっています。

総務省のホームページには”簡易な適合確認書(半波長ダイポールアンテナ)”が案内されており、これは歓迎されるものですが、半波長ダイポールアンテナ以外は、サイトに示された”手引き”や”算出例”を基に自分で計算するか、”簡易な適合確認プログラム“で電界強度を求めて提出する必要があります。”手引き”や”算出例”からの導き出しは簡単とはいえ、また”簡易な適合確認プログラム“は一部の方だけに限られてしまいます。

理由は”簡易な適合確認プログラム“はExcelファイルで、計算表の中にIFS関数が使われています。このIFS関数はoffice2016以降のバージョンでの使用が可能で、それより前のバージョンのExcelでは使えません。従って今でもよく使われている2013バージョンや2010バージョンでは使うことができず、計算ができません。PCでExcelがある方ならいざ知らず、「ネット環境だけはあるが、、、」という方は使うことができません。ソフトウェア依存ですとその環境を持たない方は、審査資料の提出が出来ないことから改善が必要です。総務省は電子申請を推奨していますが、このようなことにも気を配って頂きたいと思います。

この電波防護指針は電波法施行規則21条の4、電波法施行規則別表第2号の3の3という形で、法体系として既に施行されていたことで、“電波の強度に対する安全施設”を否定するものではありませんが、短期間での制度の見直しは難しくても、申請しやすい方法に改善することは必須課題です。

改善案としては“電波の強度に対する安全施設について”のサイト上で計算でき、結果が出力できるようにしてもらうことが出来ればと思います。これは1つの案ですが、総務省に容易な申請になるよう、積極的に改善を求めて下さい。既に、具体的に働きかけていることがあればお聞かせください。

<高尾前会長予定原稿>総務省の電波利用ホームページの防護指針の「簡易な適合確認プログラム」でのエクセル旧版への対応等については総務省へ報告し改善についての検討をお願いいたしました。

■準備書面 5P JP2ETK 堀口元嗣

〔3〕QSLカードの転送遅延の改善、電子QSLについて、今現在の対応状況の報告をお願いします。

第 12 回社員総会 報告事項

＜高尾前会長予定原稿＞コロナ感染拡大による在宅が減少し、また、FT8 等による急速な狭帯域デジタル通信の普及についても落ち着いてきており、コロナも 5 類へ移行したことから、処理能力の増強についてその準備を積極的に進めているところです。

電子 QSL については、委員会において、現在の電子 QSL の動向等を踏まえた上で、JARL の会員サービスとして取り組むべき電子 QSL の姿を幅広い観点から検討しております。

＜森田会長回答＞確かに到着枚数は落ち着いてきたようですが、カード転送に時間がかかっていることは否定できず、対策が必要です。会員への呼びかけ、電子 QSL の有効活用、処理の効率化を含めた総合的な対策を検討するために、本年 7 月の第 68 回理事会で「QSL 問題対策委員会」を設置したところです。

3. 要望事項

〔1〕選挙制度及び理事選出方法の改正とそれに関連する規定の改正を求めます。

（1）全国理事選挙については、不適格者を複数回答可能で選ぶ選挙にする。

当選者は不適格とする票が少ない候補者から定数までとするが、不適格とする票が総投票数の過半数を超えている場合は定数と関係なく落選とする。また、立候補者が定数以内である場合もこの選挙を実施し、この場合は、不適格とする票が総投票数の過半数を超えている場合は落選とする。（すなわち、落とす選挙をしましょうという事です。）

＜高尾前会長予定原稿＞当連盟の選挙は、当連盟の事業運営を託したいと思う方々を選ぶものと考えます。次世代育成など若い世代の方々にもどんどん仲間に加わっていただきたいと考えるなかで、“落とすための選挙”というのはいかがかと考えます。

（2）全国理事について、現在、全国理事候補として選挙を行っているが、これを全国理事候補社員選挙として選挙を行い、社員総会で社員による選挙で落選した場合でも理事ではなく社員として残るようにするべきかと思います。（全国理事候補だった社員として残り、社員総会に参加可能）

＜高尾前会長予定原稿＞法律や当連盟の定款・規則で、理事と社員についてそれぞれ明確に異なる役割等を定めておりますので、理事候補者でもあり社員候補者でもあるというような形の選挙はふさわしくないと考えます。

＜森田会長回答＞理事や社員の選挙の仕組みについては、今後よりよい形を目指

して検討が必要と考えております。

〔2〕予算について、現状、収益についての見通しが甘いように感じます。現実を直視した収益見通しを立てるようお願いしたい。そして支出についても不要不急の支出が無いかな等の見極めをしっかりとお願いします。

＜高尾前会長予定原稿＞毎年、収益の見通しを含め精査をした上で予算を編成しておりますが、ご指摘を踏まえ、より精度を上げ予算編成に努めてまいります。

＜森田会長回答＞ここ数年、確かに赤字幅は縮小していますが、コロナ禍による事業縮小の影響は否めず、確実な収支均衡を実現するため、会員の皆さまのご理解を頂きながら、諸事業の見直しが必要と考えております。

〔3〕支部大会の際に、会長名での祝電を送られていますが（昨年の三重支部の支部大会には届きませんでした）これを電報という形ではなく、支部長あてに電子メールにてメッセージという形で送るようにした方が予定変更があった場合や配送の問題で届かないという問題が回避できるので良いかと思います。また、それにかかる費用も削減できるので経費削減の上でも有効かと思います。

＜高尾前会長予定原稿＞ご指摘の点につきまして、改善ができるものは対応してまいります。

■準備書面 13P JJ1WTL 本林 良太

E.『事業報告』について

【E.1】「1.会員拡充への取り組み」に関し、2021年末の台帳整備において、郵送物が「宛先不明」で届かなかった正員の扱いについて

「准員に移行させ、引き続き留め置いている」という理解でいいか？

＜高尾前会長予定原稿＞前回の会員台帳整備で郵送物が「宛先不明」で届かなかった正員の方は准員に移行し、准員として会員台帳に登録されております。

【E.2】「4.(2)④会員在籍表彰」に関し、会費「非」納入のライフメンバーも対象に〔意見〕掲題の制度において、ライフメンバーの対象者を「会費納入」で条件化しているが、以下の問題がある：

- ①制度の趣旨〔引用：令和3年度事業報告 p. 33〕に照らし、「会費納入の有/無」を条件とした差別は発生しない。

第12回社員総会 報告事項

継続して在籍されアマチュア無線の向上と連盟事業の発展に寄与された会員の方々

②そもそも、ライフメンバーである/なしを問わず、「権利はおなじ」と説明していた

<高尾前会長予定原稿> ライフメンバー全員となると2万数千人の表彰ということになります。表彰の趣旨からして非現実であり、ライフメンバー会費納入という形でアマチュア無線の向上と連盟事業の発展に寄与された方を対象とさせていただきます。ライフメンバーの方々のJARLに対する貢献は十分理解しております。

<森田会長回答> 会費納入の有無を問わず表彰するのが望ましいと考えますが、システムが対応できるか、事務局の作業量なども勘案して検討してみます。

【E.3】「6.(1)青少年による体験」に関し、一部地方における体験局の開設のなさについて

結局、以下の地方においては、連盟による体験局の開設が皆無だったのはなぜか？

(いずれも“JARL 会員ファーストの会”の者が地方本部長を務めているものと理解している.)

- 九州地方本部
- 東北地方本部
- 信越地方本部

以下の条件にもかかわらず一である：

- 体験局用に、新たに FT-991AM を配備
- 制度期間は3年にもわたる長期：2020年4月～2023年3月
- ほかの地方では実施できていた
- 昨2022年度の本会においても本件を指摘、他の地方本部からノウハウを得るよう提言

<高尾前会長予定原稿> 各地方本部には無線機を配備しておりますので、有効活用をご検討いただければと思います。

【E.4】「7.⑤IARU HF Championship」に関し、8N7HQの選定経緯・指導支援内容

8N7HQ（80m Phone 担当，2022年）は

第 12 回社員総会 報告事項

- わずか 86 QSO
- 世界最下位 (IARU Headquarters Stations 中)

であった。実際、

- 大半の時間帯で運用が確認できず、また
- 信号も弱かった (東京で聞いても呼べる強さに至らない)。

連盟として、どのような根拠で選定し、また指導・支援をおこなっていたのか。

<高尾前会長予定原稿>ワーキンググループ (WG) で構成を検討しているが、80m で申し出がなく、若い方の申し出があったので、若い世代の育成の観点からチャレンジの機会をとする WG の選考の結果があった。今後の若い世代の活躍に期待します。

【E.5】「4.(3) QSL・SWL カードの転送」に関し、転送遅延の発生について (半年会員にとっては届かず詐欺状態)

会長の認識は「所要 8 か月」である〔東京都支部大会における講演〕。

自身の観測でも同様で、「交信日起算で 10 か月」である。

であるならば、「半年会員の入会の受付を停止」するのが、社会的責任が重視される今の時勢においては、当組織のとるべき振る舞いではないのか？

以下の 2 点は相容れない行為となっており、これは「連盟のはたらいている詐欺」である：

- 会員サービスとしての「QSL カード転送」の訴求
- 「半年」会員の受付

半年以内での転送は、いまの実力としては不可

→詐欺

<高尾前会長予定原稿>コロナ感染拡大による在宅が減少し、また、FT8 等による急速な狭帯域デジタル通信の普及についても落ち着いてきており、コロナも 5 類へ移行したことから、処理能力の増強についてその準備を積極的に進めているところです。

<森田会長回答>確かに到着枚数は落ち着いてきたようですが、カード転送に時間がかかっていることは否定できず、対策が必要です。会員への呼びかけ、電子 QSL の有効活用、処理の効率化を含めた総合的な対策を検討するために、本年 7 月の第 68 回理事会で「QSL 問題対策委員会」を設置したところです。

F.『予算』について

【F.1】「受取会費」の蓋然性について——「正員増 766 名」相当

「受取会費」は昨 R4 年度実績比で 441 万円の増額となっている。とくに、正員分が 552 万円であり、これは「正員増 766 名」に相当する（7,200 円/名として単純計算）。

- ①しかしながら会員数はすでに再減少トレンドに入っていることから、無謀な予算ではないか？
- ②第一四半期が終わろうとしているが、すでに 192 名（ $766 \div 4$ ）増えたか？

<高尾前会長予定原稿> 受取会費については、これまでの会員数推移などもとにした努力目標としております。

<森田会長回答> 来年度は、現実的な予算を立てたいと思います。

【F.2】「役員報酬」に関し、予算措置のなさについて

- ①専務理事を置かないのか？
- ②つまり、「昨 R4 年度は専務理事が不在でも、滞りなく事業を遂行できた。今 R5 年度もそれに倣う」ということか？
- ③仮に②が真であるならば、もはや「未来永劫に不要」ということにならないか？

<高尾前会長予定原稿> 専務理事候補の適任者がいないため選任がなされておりましたが、早期に選任されることが望ましいと考えます。

<森田会長回答> 専務理事が必須かどうかも含めて、再検討が必要と考えます。

【F.3】「QSL 費」に関し、転送遅延下にもかかわらず、わずか 65 万円の増額なのについて

- ①これで転送の遅れを解消できるのか？
- ②従前訴求の「3 か月」に、いつ、戻せるのか？
- ③もはや、転送遅延の解消にむけ、会員への協力を仰がざるを得ない段階ではないか？

例：

- a. コンテストでの交信での、発送自粛
(例：同一バンド・モード・QTH)) *
- b. 複数 QSO 一括記載による、枚数減。

c.電子化

*：会長自身が、同じバンド・モード・QTH のものを「PSE QSL」で毎回大量に発送し、危機感・問題意識を欠いているのではないか？

(コンテスト・移動運用でアクティブなのは、素晴らしいことではあるが.)

<高尾前会長予定原稿> コロナ感染拡大による在宅が減少し、また、FT8 等による急速な狭帯域デジタル通信の普及についても落ち着いてきていることから、会員の方への働きかけについては検討しておりません。また、処理能力の増強についてはコロナ感染拡大も 5 類へ移行したことから、その準備を積極的に進めているところです。

<森田会長回答>確かに到着枚数は落ち着いてきたようですが、カード転送に時間がかかっていることは否定できず、対策が必要です。会員への呼びかけ、電子 QSL の有効活用、処理の効率化を含めた総合的な対策を検討するために、本年 7 月の第 68 回理事会で「QSL 問題対策委員会」を設置したところです。

【F.4】「広報活動費」に関し、地方本部・支部・登録クラブの行事への「お祝金」は一斉に廃止すべきではないか？（行事の開催側も、あらかじめ辞退すべきではないか？）

以下の理由による：

- ①財政的に潤っている団体ではない（R4 年度実績：支出計 19 件・19 万円）.
- ②本費目の主目的たる、組織「外」への訴求効果がない.
- ③会長を呼んだ、一部の地方本部・支部・登録クラブだけを利する.
- ④支部は 54 あり、登録クラブはまして膨大；いちいち対応していたら、さらに出費増.
- ⑤別途、地方本部費・支部費が公的に渡されている（+1 万円するのならばその増額で）.
- ⑥受領側の使途が不明確になりがち（正しくは「雑収入」扱い？）.
- ⑦連盟からの支出にもかかわらず、「会長の自腹」との誤解を誘発.

<高尾前会長予定原稿>ご意見については今後検討してまいります。

<森田会長追加回答>会長交代後、地方本部・支部・登録クラブの行事への「お祝金」は直ちに取り止めました。

G.『事業計画』について

【G.1】「2.(12)および(15)総務省への要望」に関し、「第三者通信」の解釈を国際的一般のものに（対総務省交渉）

「第三者通信」の解釈が、国際的一般と本邦総務省とで齟齬がある。すなわち、「体験者」を、第三者とみなすか（国際的一般）／みなさないか（本邦総務省）である。

アマチュア無線のことは直接携わる我々のほうが判っているのだから、解釈の見直しを総務省に進言し、制度の明確化を図るべきではないか？

<高尾前会長予定原稿>体験運用については、総務省は免許人が自ら行う通信のための通信として第三者通信には該当しないと判断されていると承知している。第三者通信のあり方については、アマチュア無線界でのより深い議論・検討が必要と考えています。

【G.2】「2.(12)および(15)総務省への要望」に関し、5.6GHz帯レピータバンドのドローンへの開放を（対総務省交渉）

実態として、京都・愛知2府県の計6局だけのために、計50MHz幅もの帯域を、全国一律に排他している（9月施行予定の新告示）。

よって、ワイヤレス人材・ドローン人材の育成の観点からは、同バンドの実需の中心たるドローンの共用を許すべきではないか？

とくに欧米では、とくに欧米では、“Raceband”として、下図に示す6チャンネルが用いられている（くわえて日本のアマチュアバンド外で5,880・5,917MHz）。本案はそれらの使用・国際調和に道を拓くものである。

<高尾前会長予定原稿>5.6GHz帯レピータは6局ですが、同周波数帯の愛好者の皆様のご意見等を伺い、周波数委員会で検討していただくこととしたい。

【G.3】「2.(12)および(15)総務省への要望」に関し、「旧スプリアス規格機」の使用可能期間の無期限化を（対総務省交渉）

COVID-19対策として、使用期限が「当分の間」に延長されてきた。しかしその収束（終息）を踏まえれば、近々この措置が取り消される可能性は高い。

そこで、以下により「現状のまま継続使用可」を求めて交渉すべきではないか？

①現状、旧規格機でも、他局に対し実害を及ぼしていない。

②再開後の保証事業者の処理能力への懸念.

いわば、「使用期限のいわば、「使用期限の 1 年 4 か月前に，“時計を止めた”」状態である.

一方、旧スプリアス規格の局は、18.8 万局残存（2021 年 4 月末時点）

〔https://www.soumu.go.jp/main_content/000754323.pdf〕.

かりに「のこり 1 年 4 か月」で期限が再設定されても、捌ききれない（388 局/日）.

③2016 年からのスプリアス確認保証の実運用を通じ、「積極的に切り替える意思 小」が、実態として読み取れた.

④アマチュア局のさらなる減少を招きかねない.

おそらく旧規格機ユーザ（古くに開局した高齢者）が、いまの免許人の中心層.

⑤諸外国のアマチュア局において、このような切替措置を聞いたことがない.

<高尾前会長予定原稿>旧スプリアス規格の使用期間については、アマチュア無線に限ったものではなく、今後も注視していくこととしたい。

【G.4】「2.(12)および(15)総務省への要望」に関し、いわゆる“自局内通信”の許容を（対総務省交渉）

3 月の制度改正の意見募集後の「総務省の考え方」を通じて、たとえば自身の開設する VoIP ノードは「別免許でも、個人局では不可」との新見解が明示された（一因：同一コールサイン相互の通信は想定外）.

そもそもこのような制約は、VoIP を始めとする新時代のアプリケーションには、そぐわない.

よって根本的解決策として、自局内の通信を認めるよう、要求すべきではないか？

解釈の見直しだけですみ、また、行政負荷も下げられる

（ノード局としての社団局の開設が不要に）.

諸外国において、「VoIP ノード用に免許を分ける・社団局を開設する」などの措置は、耳にしたことがない.

<高尾前会長予定原稿>「ワイヤレス人材育成のためのアマチュア無線の活用等に係る制度改正」のパブコメの回答の中で、この意見募集の対象外としながらも、総務省の考え方が示されており、現状ではこの考え方はすぐに変えることは難しいものと考えます。

<森田会長追加回答> ご指摘の点も含め、電波法令のあり方については引き続き総務省に働きかけていきたいと考えております。

■準備書面 43P JI1RKA 板橋直樹

7:報告事項 1 2022 年度事業報告について

7-1:「会員拡充の取り組み」に関し、ハムフェア 2022 開催について

前回、ハムフェアが3年振りの開催となり、私も出展者の側としても、また一参加者としても大いに楽しませて頂き、大変感謝している。

その一方で、改善すべき点も多い、と感じる。

まずは出展のハードルの高さである。

未だに代表者名や住所等をパンフレットに掲載する等、現在では個人情報保護の観点から問題ある方式で連絡先が掲載されている。

せめて、出展団体名とEメールアドレス等に掲載するに留めるべきではないだろうか。

尚、住所記載欄については上記の通り完全廃止すべき立場であるが、記載すべき住所を市区町村迄とした点は前進と評価する。

そして、最大の問題点はパーティションパネルの薄さである。

何をぶら下げようにも強度に問題があり、ディスプレイ等重い物をぶら下げよう物ならパネル自体が倒壊してしまう危険性を孕んでいた。

これは非常に危険であると言わざるを得ない。

その上、パーティションパネルに貼り物をしようとする翌朝には剥がれる、と言った事案が多発した。

レンタル品であるが故、跡が残るガムテープ等は使えず、マスキングテープやビニールテープで対応せざるを得なかった事は私の所属するクラブ内からも苦情の声が挙がった。

設置・撤収の安全面から、各スペースに脚立があると作業がし易い為、次回からは必要に応じて脚立の配置を要求する。

上記の様なパネルの強度の問題もあるが、そもそも論として、地代とパーティションパネルのセット価格となっているが故、出展料が高額になっており、興味を引く様な出し物を出来る人が出展出来ない原因になっている、との指摘が会員から挙がっている。

第 12 回社員総会 報告事項

そこで、基本的に地代だけとし、パーティションパネルは必要に応じてオプションとして発注出来る様にする事で出展料を値下げし、より気軽に出席出来る様にすべきと考える。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞クラブブースについては、パーティションをオプションとした場合、隣接したブースやクラブブース全体の小間割りなどにも影響することから難しいとは考えますが、ご意見についてはハムフェア実行委員会で検討していただくこととしたい。

また、ブースの造作に必要な脚立等の備品については、各出展者で準備していただきたい。

＜森田会長回答＞ハムフェアの様々なありかたについては、ハムフェア実行委員会（澤田委員長）に抜本的な検討をお願いしたところです。

7-2:「アマチュア無線活動への推進」に関し、中央局運用について

JARL 中央局について、下記の回答を要求する。

- ・ JARL 中央局の役割とは?(そもそも論)
- ・ モード別での月間運用時間
- ・ 中央局運用委員会メンバーとその選定過程
- ・ 中央局運用委員会の業務内容

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞JARL 中央局 JA1RL は JARL 本部で開設するアマチュア局です。

昭和 32 年の「国際地球観測年」にアマチュア無線を通じた観測協力を行う目的から、中央局として「JA1RL」が開設され現在に至っています。

平成 23 年 3 月 11 日に東北地方・関東地方を襲ったマグニチュード 9.0 の巨大地震「東日本大震災」の発生時は、ライフラインが大きな被害を受けるなか、翌日から JA1RL や地方局が主に 7.030MHz の SSB にて非常通信を行っています。

モード別の月間運用時間とのことですが、毎月運用を行っておらず、アマチュア無線の日や電波の日、こどもの日の 8J1RL との記念運用など 1 年間で 10 日程度

の運用となっている。

運用委員会のメンバーとその選定過程については、委員長 JG1KTC 高尾 義則
委員 JA1MUY 仙石 康信、JA1SLS 玉眞 博義、JO1LDY 黒木 重弘、
7K2GMJ 新谷 一徳、7N4SJX 井岡 正樹の 6 名で構成されています。

なお、選考については、JARL の委員会と同様に内規があり選考しています。
内容は「会長は、専務理事と調整し委員長並びに委員を人選し、当人の同意を得て、その職を委嘱している」としています。

運用委員会の業務内容は、(1) 運用計画の策定・実行、(2) 非常通信および「非常通信に関する規程」第 4 条に基づく通信の実施、(3) QSL カードの発行、(4) 運用に関する書類の管理となっています。

<森田会長回答>JARL 中央局 JA1RL は、PR 運用の他、非常時に対応できる体制が取れることが必要であり、以前は、東京都支部長に運用委員会委員長をお願いしてきました。ですが、高尾前会長は、自ら委員長として就任されたようです。高尾前会長退任後、再び東京支部長に委員長をお願いしました。今後は、人選の透明化と役割の明確化を図っていきたいと考えております。

7-3:(7-2 関連)「アマチュア無線活動への推進」に関し、会員による中央局運用の申し出について

とある会員が連盟本部を訪れた際、中央局の運用をしたいのだが断られた、と言う事案が発生した。

本来であれば、中央局は当連盟の会員が誰でも運用出来て然るべき設備である筈であり、初心者や設備上の問題で運用出来ないバンド・モードがある会員が気軽に体験出来る場所でないのはおかしいと言わざるを得ない。

何故、本部を訪れた会員によるオペレーションが許されていないのか、平たく言えば「会員の運用を拒否する理由」と「その理由の信憑性・合理性」を明確にされたい。

(監督者の人的リソースの問題なのか、資格別リグの問題なのか、それ以外なのか)
会員が気軽に中央局の運用を出来ないのであれば、規約を改訂すべきである。
JARL 中央局運用委員会の決定が当連盟の規約を優越する理由を明確にされたい。
執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞JA1RLについては、運用委員会で年間スケジュールを計画して運用を行っており、事務局内に設置している、大変申し訳ありませんが、会員の方にお越しいただいても、公開員運用等の対応は行っておりません。

＜森田会長回答＞新しい運用委員会委員長の下、さまざまな改善がされることを期待しています。

7-4:(7-2 関連)「アマチュア無線活動への推進」に関し、定期的な情報送信の為の中央局運用について(提案)

ARRLの中央局「W1AW」局では、CW/RTTY/PSK等、様々なモードでアマチュア無線に関するニュースを定期送信しているが、連盟中央局「JA1RL」局でも同様の事業を行う事を提案する。

CWでの運用は聞き取りの練習にもなり、その他デジタルモードでの運用は各種モードにチャレンジせんとするアマチュア無線家の手助けになる。

更に、受信側のアンテナ調整や機器調整の役にも立ち、一石何鳥にもなり得るのではないか。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞ご意見は、今後の運営において参考とさせていただきます。

＜森田会長回答＞新しい運用委員会委員長の下、さまざまな改善がされることを期待しています。

7-5:「アマチュア無線活動の推進」に関し、社団局の現状について

社団局の現状について、下記の通りお尋ねする。

アマチュア無線に限らず、コロナの影響でミーティング等の諸活動を見合わせざるを得ず、会費も集められない。特に地域社団局は影響は大きい。

また、学校社団局では部活動が停止した為、引継ぎが上手く行えていない点がある。

結果として、社団会費や社団免許維持費用の負担に耐え切れず、解散する団体も出て来ている事を認識しているか。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞学校など社団局については、会費助成の制度がございますので、会費の負担軽減のために利用いただければと考えます。

7-6:「アマチュア無線活動の推進」に関し、登録クラブの更新期間について

連盟の登録クラブの更新期間が厳し過ぎる、と言った声が会員から挙がっている。期間内に更新が行われないと活動を継続しているにも拘らずリストから外され、登録クラブが更に減少している様に見える。

登録クラブの更新期間を延長する等の措置は取るべきだと考えるが、執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞登録クラブの更新期間は、通常選挙のない年の 4 月に行い、猶予期間は 1 ヶ月と規定されていることから、実質、約 2 ヶ月間で行っているが、特段、この更新期間は短いとは考えていません。

なお、この期間が延長するとコンテストの登録クラブ対抗順位等にも影響が考えられることから 5 月中には手続きを完了したいと考えています。

また、更新手続きについては、現在、電子メールを活用して手続きを行っていますが、インターネットを活用してより簡素化した手続きを検討したいと考えています。

7-7:「アマチュア無線制度の改善」に関し、対総務省行動、特に本年施行の電波法施行規則等の一部改定に関する当連盟の活動について

本年 3 月 22 日公布施行の規則・告示と 9 月 25 日施行の規則・告示についてお尋ねする。

「かねてから JARL が陳情して来た」のであれば、陳情文はどのような物かを明らかにされたい。

2023 年 6 月 1 日公布施行のデジタル簡易無線のチャンネル増に関しては(一社)全国陸上無線協会は要望書を一般公開している。

JARL も同様に 少なくとも会員専用ページで要望書を公開出来る筈だと考えるが、公開しない理由は何か。

また、今回の改正案は内閣府ワーキンググループに YOTA JAPAN 事務局として招聘されていた、JQ2GYU 櫻井豊氏が提出した案が原案になっている。

「同じ案を JARL が先に出している」なら物証を示すべきではないか。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞JARL NEWS 春号に掲載させていただきました総務省様の記事にもありますとおり

令和2年12月2日(水)～12月24日(木)に行われました「デジタル変革時代の電波政策懇談会」における検討課題に関する意見募集において当連盟から「技術者の人材育成や無線技術の実験・研究開発の促進を見据えた、アマチュア無線局の制度緩和」についての意見を提出しており、この意見提出からワイヤレス人材育成やそれに伴うアマチュア無線の制度緩和の議論が開始されたものと考えております。

7-8:(7-7 関連)「アマチュア無線制度の改善」に関し、「法務委員会」創設について

先述の質問 7-7 に関連し、内閣府は JARD と JARL にも声を掛けたと言う物証があるが、どちらも適任者を選任出来ずに居た為、YOTA JAPAN 事務局として先述の櫻井氏が招聘された経緯がある。

2 度と同じ轍を踏まない様、アマチュア無線関連法令規則告示の改定陳情原案を練る専門委員会として法務委員会の設置を要求する。

その際、法務委員会の委員には、会長の意に反する意見を持つ者も採用するべきではないか。

組織の長のイエスマンのみでの組織運営は、組織の長が道を誤ったら破綻する事は自明の理である。

適切な対案を出せる者が各種専門委員会や理事、監事、支部役員、地方本部役員には絶対に必要であると考えます。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞理事会で創設について一度否決されておりますが、今後、必要に応じ創設について検討されたいと考えます。

＜森田会長追加回答＞法務委員会の設置については、前向きに検討しております。

7-9:「アマチュア無線制度の改善」に関し、対国会議員行動について

過去の帳簿開示請求にて、会長が自民党宏池会の政治資金パーティに出席した事が明らかになった。

同派にはハム議員である左藤章衆議院議員(当時)が所属しており、政治家との接

第12回社員総会 報告事項

触は先述の質問 5-3 でお尋ねした通り、寧ろ積極的に行うべきであるが、パーティに出席した結果としてどの様な活動を行ったのか、の報告や説明を行うべきではないだろうか。

同時に、将来的に政権交代があった場合を見越して、自民党以外の各政党にも接触をしないのか確認をしたい。

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>アマチュア無線について理解のある政治家の方々との交流により、豊富な経験に基づくアドバイスなどを頂戴しています。

7-10:「アマチュア無線制度の改善」に関し、所謂「バンドプラン大幅簡素化」について

本年 9 月 25 日以降、バンドプラン告示が大幅簡素化される。

短波帯以下は A1A 系乃至 J3E 系、28MHz 以上は F3E 系、J3E 系、A1A 系に大別され、現状の様な細かさが無くなる訳であるが、これにより新たな軋轢が生まれる恐れがある。

JARL としてはどの様に対応するか、早急に決める必要がある事を認識しているか。

尚、かつては JARL ガイドラインだった故に「JARL 会員では無いから JARL が決めたバンドプランを守る必要は無い」と豪語していた方が居たが、その再来は困る。

2021 年に行われた IARU Reg.3 会合からの宿題である「7041kHz での日本同士の FT8 の QSY 先検討」は御粗末過ぎる返信を IARU に行った様であるが、どう対処するかを改めて確認したい。

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>先日、理事会で承認されたものを図解したもので、近日、公開させていただく。9 月 25 日からの施行のため誤解を招かないように対応していきたい。

<森田会長回答>今後、バンド内の使われ方について、広くアマチュア無線家のご意見を集約しながら、初心者にもわかりやすいガイドブック的なものの作成を目指したいと考えております。

7-11:「アマチュア無線制度の改善」に関し、所謂「自局内通信」につ

いて(提案)

先に出された制度改定に向けたパブコメの返答の中に、「自局間通信」を明確に禁止する回答が総務省から正式に提示された。

例として、Wires-X のノード局等を移動しない局として開設する事が出来ず、その為だけに社団局を立ち上げる必要があり、行政に対し余計な負担を掛けてしまう事に繋がる。

また、アマチュア無線を使った新しい通信方式の開発を行う場合、どうしても自局間通信が必要となり、「自局間通信の禁止」が大きな障壁となる。

そこで、既に私個人としても国会議員に対し「自局間通信の解禁」に向けて働き掛けを行っている所ではあるが、当連盟としても関係各所に働き掛けを積極的に行うべきではないか。

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>総務省の考え方が出たばかりで、この考え方を変えるには相当な理由が必要と考えます。

<森田会長追加回答>ご指摘の点も含め、電波法令のあり方については引き続き総務省に働きかけていきたいと考えております。

7-12:「電波環境のクリーン化と混信妨害の防止」に関し、所謂「旧スプリアス機使用期限延長」について

旧スプリアス機使用期限延長はコロナ禍に伴う買い換え低迷等を含んでいる事を執行部は認識しているか。

コロナが完全に収束していないとは言え、期限延長パブコメの際の前提では、今後経済が活性化すれば再度期限を設定される事になっている。

世界の趨勢は「アマチュア局は自己責任で所有する送信機の機能維持に努めよ」であり、スプリアス規制は対象外である。

仮に期限が再設定されとしても、実測機器を持つ者は少ない為、現状では TSS や JARD の保証事業が多忙になる事が想定される。

総務省と話し合い、しっかりと落とし所を決めるべきだと考えるが、執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>アマチュアだけの問題ではないが、「当分の間」に動きがないもと考えるが注視してまいります。

7-13:「電波環境のクリーン化と混信妨害の防止」に関し、違法無線局対策について

末尾に行政開示請求にて入手した「'17 年度からの 5 年間に 1 エリア管内で受領した 80 条報告の通報処理件数」を添付する。

ご覧頂ければ分かる通り、過去 5 年間でこれだけの通報→処理件数がある。

しかしながら、通報されて調査が行われる迄かなり時間が掛かったり、通報を行っても正しく処理されない等で生じた暗数が生じている、と考える。

そこで、有効なのが規正局等の運用であるが、その観点で下記お尋ねする。

- ・規正局の運用について、スクランブル発進的に予告なしに運用する事を考えているか

- ・個別通報の場合、処理されない事例が生じている一方、当連盟に集約する事により、総務省に圧力を掛ける形で 80 条報告が行えると考えるが、実施の如何について考えているか

- ・当連盟として 80 条報告について定量的に処理されている事の監視をしているか

- ・報告が処理されていない場合、国会議員等を通じて適切に処理させる等の圧力を掛ける事を考えているか

- ・違法・不法運用問題について連盟として適正利用を呼び掛けの文書等を送付している業界団体等はあるのか

併せて、上記活動等を JAIA 加盟社及び八重洲無線等メーカー各社及びその販売店と協力して行っているか

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿> 80 条は免許人が報告しなければならないと考え、JARL が報告の処理について監視等おこなう立場にはないと考えます。また、適切な処理をさせるための圧力等は考えておりません。JARL から適正利用呼びかけの文書等を送付している団体はなく、メーカーや販売店との協力はおこなっておりません。

<森田会長追加回答> 違法局・不法局については、以前から地方本部長として深刻な問題と考えてきました。今後も、諸団体やメーカー等との協力推進、総務省への要請、要望、連携を進めていきたいと考えております。

7-14:(7-13 関連)「電波環境のクリーン化と混信妨害の防止」に関し、

「あまちゅあがいだんす」の運用について(提案)

一部の支部では、「あまちゅあがいだんす」局を運用出来る資格を持った人員の絶対的な人数が少ない為、運用人員の公募を行っている一方で、運用出来る資格を多く持つ支部では、当番日でも手を上げない支部がある、と聞き及んでいる。電波環境の改善の為、より積極的な運用を行う為、「あまちゅあがいだんす」局の運用実績を各支部に求め、適切な運用を行っていない支部の人員を交代させる等の措置を取るべきではないか。

合わせて、「あまちゅあがいだんす」運用可能資格(3陸特以上)保有者について、連盟として任意に会員等に保有者に届け出て運用可能者をプールする事はしないのか。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞「あまちゅあがいだんす」の適切な運用をおこなっていない支部に何らかの措置をおこなうことは考えておりませんが、従事者資格をお持ちの方には協力を求めていると考えています。運用可能者をプールすることは考えておりません。

＜森田会長回答＞運用可能者のリストは、既に各支部において作成されているものと思います。引き続き、さらに積極的な協力を求めていると考えています。

7-15:(7-13 関連)「電波環境のクリーン化と混信妨害の防止」に関し、

「社会貢献活動」に対する大日本獺友会の介入とハムバンドの電波環境保護について

2021年のアマチュア無線に関する電波法施行規則改定に伴い、「大日本獺友会による有害鳥獣対策も対象」となったが、「場合によっては金銭上の利益に該当するのではないか」との声が一部会員から挙がっている。

私も当該パブリックコメントの募集があった際、上記の理由で反対の意見を送った。

この件について、大日本獺友会の会長は常任参与として当時の自民党幹事長だった議員の派閥に入っており、氏の政治的権力を使って無理矢理捻じ込んだのでは、との疑いを抱いている。

第12回社員総会 報告事項

総務省に対し、行政開示請求を行ったが、当該資料はない、との返答があり、真相は闇の中である。

JARLとして、大日本猟友会の要求に対し断固として拒否し、アマチュアバンドを守るべきではなかったのか。

或いは、特定小電力無線やデジタル簡易無線等の活用を提案すべきではなかったのか。

この時、JARLの活動としてどのような活動を行ったのか、答弁を求める。

尚、猟友会問題に関し、私の友人である衆議院議員を經由し総務省に照会した所、総務省側から「確かに解禁はしたが、そもそも狩猟でアマチュア無線を使う事は想定していない。狩猟行為自体に金銭上の利益が皆無とは言えず、『アマチュア業務の本旨』からも外れる可能性がある」との回答を得た。

それなら、一層JARLとしても抵抗すべきではなかったのか。

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>制度の導入の際に様々な意見交換をおこなったが、特段抵抗すべきものではないと考えます。

<森田会長回答>ご指摘の団体も含め、諸団体に対し、電波法の遵守を働きかけていきたいと考えております。

7-16:「電波環境のクリーン化と混信妨害の防止」に関し、ソーラーパネル問題について

東京都議会で新築住宅への太陽光パネル設置を義務付ける条例が成立したが、当連盟はソーラーパネル問題でどのような働き掛けを行ったのかを明らかにされたい。ソーラーパネルは日中だけでなく、夜も蓄電設備からノイズが発生しており、夜間帯の通信にも悪影響を及ぼす事を認識しているだろうか。

更には、太陽光パネルは直流で発電される為に必要な交直変換装置とされるパワーコンディショナー(通称:パワコン)のうち、大変質の悪い製品があり、そこからスプリアスが発せられアマチュア無線も然る事ながら、航空無線等の重要無線も妨害していた事が判明したと一部報道があった。

その為の対策を当連盟としてどう取ろうとしているか、合わせて答弁を要求する。執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>ノイズが出ることは理解されているが、まず世界的なルール作りが必要で、その後、国内ルール作りとなる。現在は自主規制的なルールしかないが、まずは世界的な動きを注視していく。

<森田会長回答>ソーラーパネル問題は認識しております。あらゆるルートを使って対策を働きかけていきたいと考えております。

7-17:「電波環境のクリーン化と混信妨害の防止」のうち、「電波環境に関する対応」に関し、「短波帯デジタル固定局」作業班での当連盟の役割について

情報通信審議会陸上無線通信委員会「短波帯デジタル固定局」作業班に関して下記、お尋ねする。

- ・作業班内に於ける当連盟の役割は何か
- ・巻末資料に添付する DATACOM 社の局免情報を見る限り、7/10/14 各 MHz 帯に隣接しているが、国立天文台からの参加者とは異なり、各バンドへの干渉回避の為の調査要請を行っていない

当連盟としても同社や総務省に対し同様の調査要請をすべきではないのか

- ・同班第 3 回会合の資料で「この周波数の使用は、他の無線局の運用に妨害を与えない場合に限る。」とあるが、この文言には「アマチュア無線局を除く」との記載がある

これは、あまりにもアマチュア無線が軽んじられている一文である

何故この様な結果になったのか、詳細な経緯の説明を要求する

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>電波天文は電波法で受信設備の保護が、また、短波放送、船舶無線、航空通信はいわゆる重要無線通信に該当して短波デジタル固定局からの妨害のあった場合に運用停止を求めることができますが、残念ですが、アマチュア業務については保護等が電波法での規定はなく「アマチュア無線を除く」の表記について削除を求める意見は行っていない。

7-18:「会員増強と会員事業の推進」のうち、「広報活動」に関し、移動運用のルールについて

私の所に、「移動運用時、ガードレール等の公共物にアンテナを支えるワイヤー等を括り付けている所を見た事がある。許可なしでその様な事を行っている事はまずいのではないか。無線の大声とか発電機の音とかで迷惑と感じている声もある」との意見が会員から寄せられた。

アマチュア無線を代表する団体として、上記の様な不適切な運用例を挙げて注意喚起すべきではないか。

具体的には、JARL NEWS、連盟 Web サイト、連盟メルマガ、月刊 CQ、HAM World 等の媒体に「移動時の運用マナー」の掲載が考えられる。

特に会長は移動運用のスペシャリストと認識しており、月刊 CQ での連載や実地でのセミナーも持っておられる。

そこで改めて「移動運用時のルール」として記事を作成したり、セミナーで運用ルールの重要性を講演項目に盛り込むべきである。

併せて、コンテストの告知と共に、「マナー順守」について項目を目立つ様に告知、場合によってはルールとして整備すべきではないだろうか。

いずれ、行く土地土地で「移動運用禁止」となった場合、我々アマチュア無線家だけでなく、フリーライセンスラジオ愛好家等の全ての「無線愛好家」全員が困る事を十分認識すべきである。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞移動運用時のマナーについては、JARL NEWSなどでPRに努めたい。

7-19:「非常災害時への態勢整備」に関し、防災政策について

東日本大震災から12年余経過するが、東北地方を初めとし、「アマチュア無線の防災への活用」は低調な地域が多い。

「防災士」の資格を発行する特定非営利活動法人日本防災士機構や、アマチュア無線家が運営関係者に少なくないコミュニティ FM 局(及びその業界団体である JCBA 日本コミュニティ放送協会等)に働き掛けは行わないのか。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞JARLとしては、各地方の非常通信協議会を通じて、他の業務団体との連携を進めていきたい。

7-20:(7-19 関連)「非常災害時への態勢整備」に関し、JARL 各支部と都道府県との防災協定締結の強化について

一部の JARL 各支部と県等が阪神淡路大震災及び東日本大震災を踏まえて、「災害支援協定」等を締結しているが、地方間でもムラがある現状になっており、今後発生が懸念されている、千島日本海溝及び南海トラフ巨大地震等の地方及び日本列島全体に影響を及ぼす巨大災害に対しての備えには不十分と指摘されている。そこで、現状の「災害支援協定」の締結状況は如何程であるか、また全都道府県と JARL 各支部等の締結を目指して本部は支援を行うのか、更には地方での包括

連携を目指して各地本としても活動を起こす方向性はあるのか。

また、災害発生時に重要な機能を果たす、日本赤十字社、同アマチュア無線奉仕団、全国社会福祉協議会等ボランティア団体との関係構築は現状如何程で、どのような目標を目指し活動するのかを問う。

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 防災対策推進基本計画(2022/9/30 開催の中央防災会議)にも「国及び地方公共団体は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、日本赤十字社、社会福祉協議会、NPO 等との連携を図ると共に、中間支援組織(NPO・

ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織)を含めた連携体制の構築を図り、災害時において防災ボランティア活動が円滑に行われるよう・・・」「国及び地方公共団体は、行政・NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の登録、ボランティア活動や避難所運営等に関する研修や訓練の制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について、意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修会や訓練を通じて推進するものとする。」とあり、前述についての巨大災害への対応が必要と考える。

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>JARLとしては、各地方の非常通信協議会を通じて、他の業務団体との連携を進めていきたい。

7-21:「青少年へのアマチュア無線活動への支援と身体障がい者への援助・協力」のうち、「青少年へのアマチュア無線活動への支援」に関し、WAKAMONO 関連施策について

既に質問 2-1 で記載した提案以外について質問する。

2021 年の総会にて、私が執筆し JN3RVM 中嶋前社員が質問を行った件の進捗も含め、回答を要求する。

- ・学校社団局に対する無線機とアンテナ貸し出しの是非
- ・「WAKAMONO イベント」の対象年齢層に対するニーズ調査
- ・コンテストのシングルオペレータのジュニア部門設立

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>個々の無線局に対するアンテナ貸し出し等については、費用や管理・サポートなど JARL がおこなうとなるといろいろと課題があると考えます。「WAKAMONO イベント」は 2019 年を最後に開催してありませんが、

2019 年の参加者の平均年齢は 12.6 歳でした。

コンテスト委員会では、若手育成に向けたジュニア部門の見直しについて検討し、シングル OP 種目に、ジュニア部門（年齢制限）を設け、ALL ASIAN DX コンテストに導入をしております。

<森田会長回答>この度新設された「体験運用推進・ニューカマー支援委員会」でさらなる積極的な施策を検討するようお願いしました。

7-22:(7-21 関連項目)「青少年へのアマチュア無線活動への支援と身体障がい者への援助・協力」のうち、「青少年へのアマチュア無線活動への支援」に関し、大学社团局について(提案)

大学社团局について、学校社团局自体減少している為、周辺地域の学生等も受け入れる様、連盟からも働き掛けて頂きたい。

上記について、一部大学社团局で非協力的な者も居り、唯でさえ減少している若手の獲得が遠のく懸念がある。

また、実態として学生主体ではなく、教員や OB 主体、若しくは大学公認団体ではない大学社团局が JARL 登録クラブリスト上に「学校クラブ」と登録されている団体が散見され、統一感がないと感じられるとの声もある。

一方、大学社团局等について 「自動的に更新される」と記載があるのにも拘わらず、再度の手続きを求められる事例も多数ある模様である。

書類作成に必要な公印入り書類の提出は非常に手間が掛かる為、改善を要求する。上記について、執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>先にも述べましたが、学校社团局の会費助成制度により経済的負担を軽減できる措置をご利用いただければと考えます。学校社团局の会費助成は、要件を満たしていれば自動的に更新されます。

7-23:(7-21 関連項目)「青少年へのアマチュア無線活動への支援と身体障がい者への援助・協力」のうち、「青少年へのアマチュア無線活動への支援」に関し、所謂「お試し会員」期間中に送られた QSL カードの取り扱いについて

現在、お試し会員は 1 年間無料としているが、お試し期間内に受けた QSL カードは現状からすると期間後に送られるのではないだろうか、と言う危惧の声が会員から挙がっている。

現状の QSL カードの配送状況を鑑み、お試し期間中に島根ビューロに到達した

第 12 回社員総会 報告事項

QSL カードは「お試し会員」期間が終了した場合の扱いはどうなっているのか。仮に、「お試し会員」のまま継続会員とならなかった場合、正会員ではないとして折角発送した「お試し会員」向けに送られた QSL カードが処分されてしまうかどうかを確認したい。

仮にカードが破棄された場合、折角お試しで会員になったのにカードが届かず処分されるのはモチベーションが下がり、無線から足が遠退く要因となるのではないだろうか。

少なくとも、「お試し会員」向けに送られた QSL カードはどんなに遅くともしっかりと手元に送られるシステム作りを要求する。

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>お試し入会の方も、一般の 1 年会費の方と同等の会員サービスを受けることができます。QSL カード転送の取り扱いも同様ですが、お試し入会の方のカードのみ特別に取り扱いことは作業的にも難しい面がございます。

<森田会長回答>確かに到着枚数は落ち着いてきたようですが、カード転送に時間がかかっていることは否定できず、対策が必要です。会員への呼びかけ、電子 QSL の有効活用、処理の効率化を含めた総合的な対策を検討するために、本年 7 月の第 68 回理事会で「QSL 問題対策委員会」を設置したところです。

7-24:「2022 年度行事」のうち、「社員通常選挙」に関し、当連盟の地方本部選出社員選挙について

当連盟の地方本部選出社員選挙に於いて、立候補する人数について既に支部長間で決まっている場合があるとの内情を会員から伺っている。

具体的には、単一支部内限定での 10 人の推薦人が必須、と言ったローカルルールが存在があり、そのルールは一部のメンバーしか知らない為、実質的に支部の内情を深く知る人しか立候補する事が出来ない、と言った内容であるが、各支部内で予備選挙的な事が行われるのであればまだしも、談合で「この人を擁立する」と決めてしまって本当に良いのか疑問である。

この慣例を破ろうとすると地本内や支部内の立場が悪くなる為、社員になろうとするには、代替わりを待つしか手がない。

これは本当に「民主的」なやり方なのか、非常に疑問である。

斯様な「特殊な地域事情」については、どうしても無投票を志向したい場合、例えば地本や支部内で予備選挙を行い、その当選者を本選挙の候補者とする等をルール化すべきであると考える。

第 12 回社員総会 報告事項

併せて、定款に定められている社員の定数上限 140 議席のうち、現行の総定数 (138 議席) を抜いた 2 議席が余っており、これを余らせておく理由はなく、会員数に対して議席数の割り当てが不足している地域 (具体的には関東地本) に割り当てるべきであると考ええる。

上記内容について、執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞社員の各地域の定数につきましては、さまざまなご意見がありますが、単純に会員数の比例でいくと、関東で 3 割を占めることになり、他のエリアの方が納得できるかどうか疑問が残ります。やはりある程度の按分が必要ではないかと思い、慎重な議論が必要であると考えます。

＜森田会長回答＞理事や社員の選挙の仕組みについては、今後よりよい形を目指して検討が必要と考えております。

7-25:(7-24 関連)「2022 年度行事」のうち、「社員通常選挙」に関し、「局免切れ社員」が存在した件について

2020 年執行の通常選挙にて当選した関東地本選出社員にて、所謂「局免切れ」社員が発生した。

私が記憶している限りでは 2021 年総会前後には局免切れ状態となっており、本来であればその時点で該当社員は失職の上、次点落選者が繰り上がりになっているべきであったにも拘らず、結局 2022 年 2 月に入ってから次点落選者が繰り上げ当選となった。

(尚、2022 年執行分の選挙でも関東地本で同様の事象が発生したが、この場合は自ら辞職した為、この事例に該当しない物とする)

本来であれば、「局免切れ正員」の定期的調査で発見出来る事例ではあるが、同調査を行わなかった場合、「局免切れ社員」がずっと存在する事となり、「総会の妥当性」その物が疑わしくなる。

大差で表決がなされるならまだしも、小差で決した内容なら猶更である。

言う迄もないが、「社員」は「正員資格」を有する者から選挙される。

定款上、「正員資格」は「局免を有する者」と定められており、局免の期限が切れている、と言う事は当然、その資格も失う→会員の代表である社員の議席も喪失するべきである。

今後、社員の構成年齢がどうなるかは見通せないが、これと同様の事が今後発生し得ないとは言いがたい。

同様の事が発生しない為にも、定量的な「局免切れ正員」の調査を求める事は勿

論、「局免切れ社員」が発生した場合の対策を速やかに取る方策を執行部に要求すると同時に、今回の事象について弁明を求めたいが、執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞選挙においては、立候補者に局免許状の写しを求めて、立候補の要件を確認しており、局免許を失効したとされる社員は、その事実が確認されれば社員の資格を失うこととなります。選挙の前に、局免許に関する会員台帳の整備を定期的におこなうこととしており、併せて、JARL NEWS やメールマガジンにおいて免許切れに関する注意喚起を常時おこなっております。

7-26:(7-24 関連)「2022 年度行事」のうち、「社員通常選挙」に関し、地方本部選出社員欠員時の選挙について

当連盟の地方本部選出社員が欠員した場合、次点者が繰り上げ当選する事となっているが、無投票である地方本部は 1 人でも欠けるとその分地域の声が届きにくくなってしまう。

そこで、無投票地域で欠員が発生した場合、遅くとも社員総会の招集通知がある迄に当該地域一斉に補欠選挙を行うべきだと考えるが、執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞社員の欠員補充選挙については、定款第 18 条第 5 項の規定にある社員数との関係により対応することとなると考えます。

＜森田会長回答＞理事や社員の選挙の仕組みについては、今後よりよい形を目指して検討が必要と考えております。

7-27:(7-24 関連)「2022 年度行事」のうち、「社員通常選挙」に関し、但し書き支部長選任時の社員就任信任投票について

当連盟の支部長の欠員補充を行う際、社員ではない支部長(所謂「但し書き支部長」)とする事になっているが、該当の支部から地本選出社員が出ていない場合、支部内の意見が総会に届けられない弊害が生じる。

そこで、今後、「但し書き支部長」が選任された場合、遅くとも社員総会招集迄に当該支部正員に対し「支部選出社員への信任投票」を行う様規約を変更すべきだと考える。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞但し書き支部長の選任については、当該地方本部の運営を担う地方本部長の推薦によるものが妥当と考えます。

<森田会長回答> 理事や社員の選挙の仕組みについては、今後よりよい形を目指して検討が必要と考えております。

7-28:「2022 年度行事」のうち、「社員通常選挙」に関し、理事・社員の連続就任期数上限について(提案)

現在の当連盟選挙規約では、理事候補は 80 歳定年、社員は定年がなく、何歳でも出馬可能である。

いずれも再選制限はない為、同じ顔触れが何回も理事や社員になり、新規参入のハードルが大変高いと感じる。

新陳代謝のない組織はいずれ硬直化してしまう事は明白である。

そこで、理事・社員共に多選制限を設けるべきであると考ええる。

どうしても後任が見つからない等の特別な事情がない限り、ある程度の期数で切り上げ、次世代に引き継ぐ事により、良い事は継続しつつ、良くない所は若い発想力で改良する事が出来ると考える。

その足掛かりとして、まずは、社員にも定年制を導入する所から始めるべきである。

併せて、会長の再任制限(8 年間)を復活させるべきであると考ええる。

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿> 会員の平均年齢が上がっている中で、社員の定年や会長の再任制限については、慎重に議論すべきものと考えます。

<森田会長回答> 組織の硬直化を防ぎ、次の世代の方に活躍していただくためにも、役職については何らかの制限はあってもよいと考えます。引き続きご意見をお聞かせください。

7-29:「2022 年度行事」のうち、「社員・理事候補者通常選挙」に関し、当連盟の選挙広報について(提案)

当連盟の選挙に於いて、「候補者名とコールサインだけ書かれた投票用紙と注意書きだけ送られてもどの候補者に投票したら良いのかが分からない」と言った意見が散見される。

その要因には、当連盟 Web サイト上の目立つ所に選挙についての記載や、該当ページについてのリンクがない事と、候補者自体の政見が掲載された PDF ファイルへのアクセスのし辛さが考えられる。

第12回社員総会 報告事項

その上、候補者の政見の公表は Web での公開を前提としているが、いざ投票の時になって候補者情報をアクセスしても上記の通り探し難い場所にあり、結果として低投票率がずっと続いている。

投票率を高めるには、投票用紙と共に、各候補者の政見が記載された選挙公報を同封するべきではないか。

合わせて、候補者に対し、質疑応答等のコミュニケーションが取れるシステムを構築すべきだと考えるが、執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞選挙公報については、選挙委員会にご意見を伝え検討していただきたいと思います。

7-30:「連盟地方支部行事」に関し、一部支部役員による支部イベントにおいて行った不適切行為について

一部支部役員に於いて、コールサインを使用した SNS(Twitter)アカウント上にて度々新型コロナウイルス感染症に関する陰謀論、デマを日常的に流布している、との告発が会員からあった。

2022 年 5 月、当該支部が主催した、CW 講習会に出席したある登録クラブ役員の学生に対し、当該人物はマスクの着用及び感染対策を巡り威圧的な言動を取ったと言う情報を得た。

この行為は優越的地位の濫用及び重大なハラスメント行為であり、新型コロナウイルス感染症対策に尽力した、連盟本部、各地方本部、各都道府県支部に対して貶める物に他ならない。

行動緩和が行われたとは言え、参加年齢層等の事を考慮すると、このような行動は不用心であり、今一度注意を行うべきではないか。

我々社員は選出単位を問わず、アマチュア無線家の手本とならなければならない事を改めて認識すべきである。

各社員及び執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞ネット上における不適切な発言等は社会的にも大きな問題となっておりますが、ネット上で発言される際には、常識ある社会人として不適切な発言等は謹んでいただきたいと思います。

8:報告事項 2 2023 年度収支予算について

8-1:「2023 年度予算全体」に関し、予算編成全体について

第12回社員総会 報告事項

今年も各種積立金取り崩し在りきの予算編成か。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞令和4年度中の収支補填の特定資産の取り崩しはゼロであり、今後もできるだけ補填をなくすよう努めてまいります。一般社団法人として収入の大部分が会費収入であり、この維持・増加のための努力と、経費の圧縮に努めてまいります。

＜森田会長回答＞ここ数年、確かに赤字幅は縮小していますが、コロナ禍による事業縮小の影響は否めず、確実な収支均衡を実現するため、会員の皆さまのご理解を頂きながら、諸事業の見直しが必要と考えております。

8-2:「2023年度予算全体」に関し、JARL NEWS 費について(提案)

JARL NEWS 費に関して、家族会員が居る場合、家庭数配布にする事で経費削減出来るのではないか。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞所謂「家族会員」には JARL NEWS は送付しておりません。同居している正員にまとめて送付というご提案であれば、そうしたケースはあまり多くないと考えます。

9:報告事項 3 2023 年度事業計画について

9-1:(7-1 関連)「会員拡充の取り組み」に関し、ハムフェア 2023 開催について(要望・提案)

当質問書 7-1 では、2022 年度分ハムフェアを振り返っての要求事項を問うた。

併せて、2023 年開催分以降のハムフェアについての要望・提案等を記載する。

まず、出展要項を Web に掲載するべきである。

イベントの参加方法が Web で調べられず、郵便で請求を必要とするイベントは現代に於いてハムフェアだけであり、そこから「参加したいのに参加方法が分からない」人々が零れ落ちている事を執行部は認識しているだろうか。

次回開催からは Web での掲載を要求する。

更に言えば、小間割り抽選会・説明会が平日開催である必要はあるのだろうか。

週末しか休みが取れず、抽選会に参加出来ない団体は不利な位置に割り当てられ

る等の不都合が生じている。

上記の事から、抽選会の土日開催を検討すべきである。

会員の皆様から頂いた声として、「どうもハムフェアは内向きに感じる」と言った意見がある。

つまり、質問 9-3 にて後述する「Maker Faire Tokyo」の様に興味を引く様な出し物がない、とも言い換える事が出来る。

そこで、出展者が楽しくなり、また訪れた来場者も楽しくなる様な魅力あるコンテンツを用意すべきである。

例として、特別記念局「8J1HAM」を体験局とし、無資格者向け運用体験コーナーを設ける等を行えば、「無線で交信して楽しかった」と言う実績を作り、アマチュア無線家への取っ掛かりが出来るのではないかと考える。

併せて、かつて当イベントで行われていた同特別記念局に於ける特殊モード(FAX・RTTY・SSTV・PSK 等)での QRV も、「アマチュア無線の可能性」をより世間一般に広げる点で有効である。

一例として、昨年のハムフェア初日終了後、同特別記念局が 7MHz 帯で FT8 に QRV していたが、それを他のモードでも行えば良い、と言える。

是非「同特別記念局によるハムフェア会場からの特殊モード QRV」は今年度から復活して頂くよう強く要望する。

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>今年からは難しいですが、ハムフェア実行委員会に報告し検討していただく。

<森田会長回答>ハムフェアの様々なありかたについては、ハムフェア実行委員会（澤田委員長）に抜本的な検討をお願いしたところです。

9-2:(9-1 関連)「会員拡充の取り組み」に関し、ハムフェア 2023 ポスターデザインについて

今春公開された今夏開催予定のハムフェア 2023 のポスターデザインについてであるが、公開して早々に中央に描かれている女性イラストについて、「中丸みつ」氏が商用イラストを出品するサイト「PIXTA」で販売している物でないか、或いは同イラストを一部アレンジメントして使用している、という指摘が各々会員から挙がった。

適正な権利処理、許諾等を行っているのか、またこのイラストを選定採用した経緯・趣旨は何か、同ポスター等デザインの経費は如何なる金額なのか、回答を求

める。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞製作会社へ権利・許諾等に問題ないことを確認し、このポスターに選定についてはアマチュア無線フェスティバル実行委員会でのコンペにより選定されました。ポスターのデザイン制作費は 20 万円です。

9-3: 「会員拡充の取り組み」に関し、各種イベント出展について

当連盟自体の活動として、先述のハムフェア以外の他のイベント(「コミックマーケット」等)へ出展する予定はあるのか。

若い人を集めるには、ハムフェア以外にもイベントに積極的に参加すべきで、その中でも若い人を中心に全年齢参加型の代表例として、「コミックマーケット(以下コミケ)」が挙げられる。

「コミケ」では、アマチュア無線の同人誌やハードの頒布を行っているサークルがあり、年齢問わず賑わっている。

その場で例えば記念局運用や無資格者向けの公開運用を行えば、注目度が一気に上がり、新たなアマチュア無線家の獲得に繋がるのではないだろうか。

下記、考えられる事例を申し述べる。

・ イベントでの PR について

世の中を見渡してみると、所謂「オールジャンル」と呼ばれる趣味に関する自らの作品や研究等、様々なものを発表イベントは数多く存在し広く開催されている。その中でも先述の「コミケ」は、JARL の主催するハムフェアと同期のイベントとなっている事を申し添えておく。

「コミケ」は元より他のイベントからもアマチュア無線を世間一般に広く PR するに当たって参考とすべき点は多々あると考えており、現状の様な子供相手にラジオを作って教える大人達が満足するのではなく、「アマチュア無線だから出来る事」を前面に押し出す発表の手法を学ぶ機会や他のジャンルとの交流を持つ為にも「Maker Faire Tokyo」や「コミティア」、先述の「コミケ」等首都圏で開催されるイベントに一般参加として参加してみても如何か。

その点を踏まえ、上記提案を基に幾つかの提案を行う。

・ コミケ記念局コンテスト実施

記念 QSL カードの発行

オペレート周波数及び出力によりランク分けを行い交信する楽しみ

確実に繋がらないからこそその交信出来た時の面白さを PR 出来るものとする。

第12回社員総会 報告事項

受信機での参加も出来るように FM ラジオ帯での SWL カードも発行する。

- ・ 交信場所について

会場内は場所が判る様、番地名が細かく割り振られている為、1.2GHz 帯・5.6GHz 帯の運用をする事でシミュレートではない、実際に人が多い場所での屋内伝搬の実験データ取得が可能となる。

上記の通り、様々な事例を提案させて頂いたが、先ずは裸足で走るのではなく、他のイベントやジャンルを知り、靴を履いてから走り出す事、つまりハムフェア以外のイベントへ多くの社員、理事が一般参加し外の世界を学ぶ事を強く薦めると共に切実に求めたい。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞他のイベントに連盟としての予定は現在ありませんが、他のイベント等は参考にしたと考えます。

＜森田会長回答＞アマチュア無線を知っていただくためにも、各種イベントへの出展については、地方本部・支部のご協力を頂き、前向きに検討したいと考えております。

9-4:「アマチュア無線活動の推進」に関し、記念局の局免申請費用補助について(提案)

社団会員がコールサイン変更の形ではなく、新規に記念局を開局しようとする場合、当連盟が局免申請費用+特別局カード転送料金等の諸費用を一定額負担する事を提案する。

これにより、金銭的負担が軽減されると共に、JARL 会員である事のインセンティブにもなるのではないかと考える。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞特別局の経費等の一部負担については財政厳しい時でもあり見合わせたいと考えます。

9-5:「アマチュア無線活動の推進」に関し、5MHz 帯開放について

5MHz 帯の開放に向けた進捗状況をお尋ねする。

- ・ 既に交渉を行っている場合、具体的な総務省との折衝状況
- ・ まだ交渉をしていない場合、いつから始めるか等を含めた具体的なロードマップ

プ

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞今回の制度改正をしていただく中で、総務省へは HF 帯の継続した周波数の割り当てや新たに新規分配可能な周波数についての検討もお願いしてきておりますが、残念ですが今回の改正にそれらは盛り込まれておりませんが、引き続き、お願いをしていきたいと考えております。

9-6: 「アマチュア無線活動の推進」に関し、D-STAR 以外のデジタル方式(具体的には C4FM/DMR 方式)レピータ開設について

従前から出ているが、デジタルレピータに関わる技術基準の見直し状況はどうなっているのかお尋ねする。

デジタル方式の電話モードも D-SATR の他にも C4FM や DMR が存在し、C4FM に関しては既に同機能を搭載したレピータが八重洲無線から発売されている。それにも拘らず、未だに JARL は D-STAR 方式以外のデジタルレピータを認めていない。

C4FM 方式や DMR 方式のデジタルレピータはいつ開設が許可されるのか、逆に言えば何故 D-STAR 方式以外のデジタルレピータの開設を認めないのか、合理的な理由をご教示頂きたい。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞ワイヤレスネットワーク委員会および D-STAR 委員会に D-STAR 以外のデジタル方式をレピータへの導入について諮問を行っている。先日の改正等を含めて引き続き検討いただくこととしたい。

9-7: 「アマチュア無線活動の推進」に関し、免許制度の基準策定について(提案)

電波法の解釈について、初心者ならずとも混乱してしまう部分が出て来てしまう、との声が挙がっている。

例えば、「遅滞なく届け出」と言った法令について、特に初心者である程「『遅滞なく』の基準とは?」と分からなくなってしまう事が考えられる。

こう言った、法令の開設について当連盟として基準を策定しておくべきではないだろうか。

上記提案について、執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞法令の解釈をJARLが策定するべきものではないと考えます。

＜森田会長回答＞法令の解釈適用についても、JARLとして意見を表明していくことは重要と考えております。なお、ご指摘の点については、自分で自分の首を絞めることにもなりかねないので、慎重に対応すべきかもしれません。

9-8:「アマチュア無線活動の推進」に関し、「アマチュアハンドブック」作成について

「アマチュア無線の百科事典」である「アマチュアハンドブック」が最後に出版されてから実に25年以上経過しており、既に絶版となっている。

当時から制度等がかなり変わっており、必ずしも現行制度と一致しない部分が多い。

そこで、下記3点をお尋ねする。

- 1:今現在、「私家版」として現在の制度に合致した「アマチュアハンドブック」を作成する動きがある事は承知しているか
 - 2:大きく制度改定が行われるタイミングを好機と捉え、最新版の「アマチュアハンドブック」を作成する事を考えているか
 - 3:最新版の「アマチュアハンドブック」を作成する場合、JARL、CQ出版、三オックス(ラジオライフ)、「私家版」関係者等と協力する意向はあるか
- 執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞アマチュアハンドブックをJARLが改訂して出版するという計画はございません。また、出版の協力についても、仮定の話なので内容がわからないため、なんとも申しようがございません。

9-9:「アマチュア無線活動の推進」に関し、HAM関連ソフトウェア問題について(提案)

所謂「アマチュア関連ソフト(以下、HAM関連ソフト)」について、下記を提案する。

HAM関連ソフトは、企業が開発・販売する物より個人やクラブ局等の企業ではない団体で開発・販売、若しくは無料頒布しているケースが多く見受けられる。

その為、開発者が開発自体を終了した後や亡くなった後、そのまま開発が止まり、いずれ「忘れられた遺産」として残ってしまう問題を孕んでいる。

それが特に多くの人が使っているソフト、いわば「デファクトスタンダード」と

第 12 回社員総会 報告事項

なっているのなら尚更である。

いざ、と言う時に後継者なりが決まっていたら問題ないが、そうではない場合、幾ら素晴らしいツールやソフトでもいずれ廃れて、誰も使わなくなり、最新の技術に合わない、いわば「時代遅れのツール」となるのは考える迄もない。

開発者自身がソースコードの資産継承を望まれる場合、本連盟側でツールの資産継承を引き受けたり、場合によってはオープンソース化の支援をする事により、意欲のあるソフト開発派ハムの手によってより長く、いつまでもツールが使えるようになると思う。

イメージとしては、Git や SVN 等のバージョン管理システム環境を構築し、会員が自由にアクセス・開発を行う事を想定している。

図:git を使った場合のイメージ図

例えば GitHub で 1 つ何かプロジェクトを置いておけば、機能を追加する人が居たり、あるいは既存のプロジェクトから派生させて新しいソフトの開発をする人が出現する可能性が出て来る。

一方で、ソフト開発の面での「開発促進」の面で言えば、何かのコンペを立案する事も 1 つの案になり得るのではなかろうか。

(例:自作品コンテストのソフトウェア部門設立、等)

そこで、問題となるのは開発メンバーの調達である。

開発メンバーはソースを公開しておけば腕のある人がソースをダウンロードして自前でコードを作成をする事を想定しているので、テスター要員を確保しておけばある程度対応出来る想定である。

Git の参加条件として、操作テストの仕様書や操作説明書の作成をルール化しておく事により、その内容に従ってテストをすれば良い為、連盟職員でも行えるのでは、と考える。

(※初期構築等、どうしても専門性が必要な場合のみ SES 要員を受け入れる必要が生じる事を合わせて付け加える)

テストをパスした物だけを自動的にリリースする事も可能なので、こう言ったシステムサイクルを作ればハム関連ソフトの資産継承や開発促進が行えるのではないかと。

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>JARL がソフトウェア開発管理をおこなうということについてイメージがわきませんが、現状では、JARL の費用や人的資源をそこに充て

ることは難しいのではと考えます。

<森田会長回答>ソフトウェア開発に積極的に取り組んでくださる会員の方がいらっしゃるれば、JARLとしても応援したいと考えます。

9-10:「アマチュア無線活動の推進」に関し、諸団体との交流について

過去の総会等でもかつて関係があった団体とも疎遠になったと言った指摘が出ているが、ガイドライン「アマチュア無線の社会貢献活動における活用」(特に同ガイドラインで定める、「もっぱら個人的な無線技術の興味によって行う総務大臣が別に告示する業務」の内、「特定非営利活動促進法第二条第一項に定める特定非営利活動に該当する活動その他の社会貢献活動の為に行う業務」)に関係すると考えられる団体を幾つか列挙する。

JARL はアマチュア無線の振興の為に諸団体との交流を更に推し進めるべきと考えるが、現況と見解をお伺いする。

対象とする団体は下記である。

- ・公益財団法人日本無線協会
- ・一般財団法人情報通信振興会
- ・国立研究開発法人情報通信研究機構
- ・放送大学学園
- ・日本赤十字社
- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会
- ・公益財団法人ボーイスカウト日本連盟
- ・公益社団法人ガールスカウト日本連盟
- ・一般社団法人 Youngsters on the Air Japan(YOTA Japan)
- ・一般社団法人日本協同組合連携機構(JCA)
- ・特定非営利活動法人日本防災士機構
- ・特定非営利活動法人日本防災士会

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>「日本無線協会」や「情報通信振興会」、「ボーイスカウト日本連盟」などと交流があり、今後も他団体との連携を進めていきたいと考えます。

9-11:「会員増強と会員事業の推進」に関し、QSL カードビューロの地

域分割について(提案)

現行、国内ビューロは島根県の 1 か所となっているが、そこに集中している事も問題であるとする。

そこで、ビューロを地域毎に分割し、各エリア単位ビューロとすれば島根ビューロの負担も減るのではないかと考える。

人材募集は、ボランティア方式で地域クラブに任せる、各々の地域にある仕分け事業を行っている会社に委託する、PFI 事業を活用する、等が考えられる。

これらを上手く活用する事で、現在の「島根一極集中」による QSL カードの遅配もある程度抑えられるのではないだろうか。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞分散した場合には各施設の人員や備品等も必要になり、一カ所で作業を行った方が効率的であると考えます。

9-12: 「会員増強と会員事業の推進」に関し、電子 QSL カードの活用について(提案)

紙の QSL カードビューロ分割案の一方で、電子 QSL の活用も今後の課題であるとする。

現在では、eQSL の他、「だれでも QSL」や「hQSL」と言った Web を使った QSL 交換システムが充実している。

そこで、これらのシステムを上手く活用する手はないだろうか。

特に「hQSL」は登録に jarl.com の転送アドレスが必要となっており、これらを JARL 会員のインセンティブにすれば、会員増強の案にもなり得るのではないだろうか。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞電子 QSL 委員会において、「hQSL」をはじめとした現在利用されている電子 QSL についても議論がなされているようですので、ご意見を委員会に伝えます。

＜森田会長回答＞確かに到着枚数は落ち着いてきたようですが、カード転送に時間がかかっていることは否定できず、対策が必要です。会員への呼びかけ、電子 QSL の有効活用、処理の効率化を含めた総合的な対策を検討するために、本年 7 月の第 68 回理事会で「QSL 問題対策委員会」を設置したところです。

9-13:「会員増強と会員事業の推進」に関し、JARL 会員局名録の住所等掲載について

本年は JARL 会員局名録の発行年である。

現在の JARL 会員局名録は改めて葉書等で申告をしないと住所等が自動的に掲載されてしまう状況となっており、昨今の個人情報の取扱いの時勢にそぐわないと言う指摘が会員から挙がっている。

そこで、申し出が無い場合にも総務省無線局等情報検索で公開されている情報と同一に個人局についてはコールサインと市区町村迄の常置場所の掲載とすべきと考える。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞会員局名録の掲載内容についてはいろいろご意見を頂戴しておりますが、申し出がない方の中には、住所をすべて掲載することを前提として、あえて何も申し出をされていない方も中にはいらっしゃるのではと考えます。

9-14:「会員増強と会員事業の推進」に関し、当連盟の物販について(提案)

当連盟の物販について、現在通販では郵便振替でしか払い込みを行っていない。しかし、購入するに当たって「ゆうちょダイレクト」のアカウントを持っていない会員は態々郵便局に出向いて払い込みをしなければならない等の不便が生じている。

そこで、「base」等の EC サイトにてショップを作成し、簡単に購入出来る様利便性向上に努めるべきだと考える。

併せて、会費を除く各種の手数料等の払い込みに関しても、郵便振込や小為替に限った入金方式を見直して、クレジットカードや口座振込に対応して頂きたいとの声がある。

執行部の見解如何。

＜高尾前会長予定原稿＞販売品について品目や注文数も少なく新たな EC サイトの展開は現在考えておりません。（その他の決済方法については手数料や送金件数等勘案し検討する必要があるかと考えます）

9-15:「会員増強と会員事業の推進」に関し、JARL の新規取次サービス(終活サポート)の提案(提案)

第12回社員総会 報告事項

JARLでは現在、傷害補償、雷事故補償、アンテナ第三者賠償責任の損害保険、及びガン保険(生命保険)の取次を行っているが、更に会員サービスとして「終活サポート」サービスを委託連携サービスとして提供する事を提案する。

保険の販売事業同様、専門の委託会社を選定し、希望するJARL会員が契約し、JARLは取次マージンを得て収益を得る物とする。

同様の形態を取る類似の「サポート」サービスは大手電力会社も近年提供を始めた所であり、検討する価値が充分と考える。

尚、「終活サポート」には遺品整理等も含まれる場合があり、物品の譲渡問題等も発生し得る為、充分熟知した委託会社及び当連盟側としても十分な検討を行いトラブルの未然防止には細心の注意を払う物とする。

更に、無線機材等については専門外の人物には価値の認識・査定が難しい事も充分に考慮しながら検討を進める事とする。

また、並行して各会員等が所有する無線機材及び資料等のうち、産業技術上で重要な物が発見された場合、JARLで一時保管する等適切に対応し、博物館等へ収蔵出来る様な仕組み作りも進め、近現代の産業史料が散逸せぬ様取り組みを行う事を求める。

執行部の見解如何。

<高尾前会長予定原稿>保険商品を会員専用としてご提供していますが、会員のライフスタイルやニーズあった会員専用のサービスについては、JARLとしてできることはないか、引き続き検討してまいります。

■準備書面 91P JA9EEH 松野 和夫.

● その他事業関連（要望）

社団局を持つJARL登録クラブへ送付しているJARL NEWSをやめて、発行費・送料分を社団局会費から減免して、登録クラブの負担を減らすことはできないか。登録クラブの会員はJARL NEWSを受け取っており無駄でありその分、減免して欲しいとの要望がある。登録クラブは、各県支部の活動の根幹であり、是非検討して頂きたい。

<高尾前会長予定原稿>登録クラブに対してJARL NEWSの発送はおこなっておりませんが、各支部の活動各と登録クラブとの連携に協力してまいりたいと考えます。

■準備書面 93P JH2DFJ 岩田 泰典

5.「令和4年度事業報告事項」に関する質問について

(1) アマチュア無線制度の改善(P.53-(2)-①・④)

①総務省への対応について、内閣府の「アマチュア無線制度会議」に出席せず、 昨年の社員総会では政府からは連絡が無かったとの回答であったが、アマチュア無線界からは、YOTAJAPAN事務局が招聘されて提出された案が原案になっている。

＜高尾前会長予定原稿＞JARL NEWS 春号に総務省移動通信課様が、今回のワイヤレス人材育成のためのアマチュア無線の活用等に係る制度改正についての記事を掲載していただき、これまでの経緯について説明されておりますが、「令和2年12月に 行われた「デジタル変革時代の電波政策懇談会※」の検討課題に関する意見募集に「技術者の人材育成や無線 技術の実験・研究開発の促進を見据えたアマチュア無線の制度緩和が必要」との御意見をいただいたことを きっかけに議論、検討が始まった。」ものと考えております。

②P54.④項で免許手続きの一層の簡素化、国際的なアマチュア無線との整合等について総務省に要請したとあるが、LOW バンドのFT8問題含め、その根拠を明らかにされたい。

＜高尾前会長予定原稿＞令和5年3月22日に制度改正が行われ、それにともない免許手続きの簡素化が進んではいますが、より一層の簡素化、合理化が進むように要請しています。

(2) ガイダンス局の運用(P.55-3-⑤)

① 関東、四国、九州、信越管内では、なぜ総合通信局の電波規制局との合同活動ができなかったのか。

＜高尾前会長予定原稿＞各総通局のご理解・ご協力やスケジュール等の問題があり、一部の地方では規制局との合同運用の実現ができていないところもありますが、今後、より一層の連携を各総通局とはかっていきたいと考えています。

＜森田会長回答＞少なくとも四国管内では、ガイダンス局と電波規制局の合同運用は行っています。

- ② あまちゅあ ガイダンス局の設備の更改展望はどうなっているのか明らかにされたい。

＜高尾前会長予定原稿＞新規ガイダンス局の導入に向けて準備を進めているところです。

(3) QSL・SWL カードの転送(P.56-(3))

- ① 入会して1年経過してもカードが届いていないというコメントが SNS 等でたくさん発生している。私あて分でも、最短8ヶ月を要している。JARL web から状況は見えるが実際はそれ以上に日数がかかっている。
- ② カードが大量に滞留していると思われるが、具体的対策を考えているのか。
- ③ コンテスト時の重複発行の自粛呼びかけ等はしているのか。

＜高尾前会長予定原稿＞コロナ感染拡大による在宅が減少し、また、FT8 等による急速な狭帯域デジタル通信の普及についても落ちてきていることです。処理能力の増強についてはコロナ感染拡大も 5 類へ移行したことからの準備を積極的に進めているところです。

＜森田会長回答＞確かに到着枚数は落ちてきたようですが、カード転送に時間がかかっていることは否定できず、対策が必要です。会員への呼びかけ、電子 QSL の有効活用、処理の効率化を含めた総合的な対策を検討するために、本年 7 月の第 68 回理事会で「QSL 問題対策委員会」を設置したところです。

6.「令和 5 年度事業計画事項」に関する質問について

(1) アマチュア無線活動の推進(P.92-2-(2))

- ① New Year Party 等の副賞やノベルティを出すコンテストやイベント等において、公正・公平を維持する観点から、今後当選者を公開することに変更されたい。個人情報等を公開されたくない参加者はその旨を明記して抽選会から除外扱いするなどの措置を講ずるべきと考えます。

＜高尾前会長予定原稿＞ノベルティの抽選方法については、どのような方法が良いのか検討したいと考えます。

＜森田会長回答＞ノベルティの配布やプレゼント企画については様々な意見があり、検討が必要かと思えます。

- (2) アマチュア衛星など宇宙通信の促進のため、予算を切り崩すことなく、今後の小型衛星開発に向けて日本アマチュア衛星通信協会(JAMSAT)、WAKAMONO たちが開発研究している大学関連組織等と連携し、技術や情報提供に協力していく仕組み「(仮称)アマチュア衛星開発支援プロジェクト」を作られたい。
(P. 92-2-(4)・(5)・(6))

＜高尾前会長予定原稿＞JARL では、アマチュア衛星の開発段階で大学等が製作し打ち上げる衛星の IARU 国際周波数調整申請書の作成支援を行っており、その過程において技術及び国際調整手続きの指導を行っており、新たな枠組みを作る必要はないと考えます。

＜森田会長回答＞新たな枠組みについては、衛星関係者からご要望があれば検討したいと思えます。

- (3) アマチュア無線の制度改善、ローバンドの拡大、IoT 人材育成、更なる免許手続き・検査制度の在り方の簡略化等総務省に対する要望の具現化に向けて、アマチュア無線に対して理解ある学識経験者等を含め、新たに「JARL 法務委員会」を設置されたい。
(P. 92-2-(7)・(10)・(14)・(15)・(16))

＜高尾前会長予定原稿＞理事会で創設について一度否決されておりますが、今後、必要に応じ創設について検討されたいと考えます。

＜森田会長追加回答＞法務委員会の設置については、前向きに検討しております。

- (4) 国際協力の推進(P. 94-7-(5))

- ① 諸外国のアマチュア無線有資格者の来日時、相互認証（レシプロ）対象外の有資格者に対しても、ゲスト運用ではなく、正規に運用できるような仕組みづくりをされたい。
- ② 具体的には、前（3）項の「JARL 法務委員会」で検討されたい。

＜高尾前会長予定原稿＞我が国の電波法では体験運用のような特別な場合を除き、アマチュア無線の運用には所定の無線従事者資格（相互認証を含む）とアマチュア無線局免許の取得が求められます。

ここでおっしゃる、相互認証対象外の有資格者は、わが国においては無資格者であり、ゲスト運用を含めてアマチュア無線の運用はできません。おっしゃるような仕組みづくりは電波法の根幹に係るものであり、実現できないものと考えます。

＜森田会長回答＞前述の法務委員会が設置されれば、何か方策はないか、ぜひ検討をお願いしたいと考えます。

■ 準備書面 97P JL8LGW 船水 明

5. その他

- （１） 広域ハムイベントの日程重複の件について （質問） ＜令和 5 年度事業計画 1. (1)＞

今年の「東海ハムの祭典」と「北海道ハムフェア」は同日開催となっています。

このような大きなイベントの開催日程については理事会で事前に調整を行うなどしていないのはどうしてかお答えください。

私が東海に参加したかったのと同じように、東海のスタッフにも北海道に参加を考え

ている人も居たことと思います。来年以降はこのようなことが無いようにお願いします。

今回は何かしらのコラボレーション企画があるとのことなのでそちらを楽しみにすることにします。

＜高尾前会長予定原稿＞開催日のかなり前から会場を予約する必要があることや、会場の空き状況などにより日程が限られてくるなど制約があ

りますが、できるだけ情報を共有し事前調整をおこなえるようにしたいと考えます。

- (2) 5MHz帯の開放について (質問) <令和5年度事業計画 2.(10)>

諸外国で認められている5MHz帯については開放を切望いたします。

現在連盟として開放にむけてどのような活動をしているのかお答えください。

<高尾前会長予定原稿>今回の制度改正をしていただく中で、総務省へはHF帯の継続した周波数の割り当てや新たに新規分配可能な周波数についての検討もお願いしてきておりますが、残念ですが今回の改正にそれらは盛り込まれておりませんが、引き続き、お願いをしていきたいと考えております。

- (3) ハムフェアの出展料の件について (質問)

今年のハムフェアの純粋展示のみ出展料が大幅に値上げされました。これにより出展をあきらめたり、規模を縮小する出展者も出ておりハムフェアの盛り上がりには水を差す結果になっていると思われる。純粋なPR目的の出展料のみを対象とした値上げをした理由を明確にお答えください。

<高尾前会長予定原稿>ハムフェアのイベント全体の収支が約800万円の赤字となっており、今年のハムフェアを開催した場合、人件費や物品等の大幅な高騰となっており、昨年に比べても収支改善が難しいことから、これまで、クラブ(一般)ブースの半額としておりました、クラブ(純粋)ブースについて、8割のご負担をいただくこととさせていただき、少しでも収支バランスの改善につなげたいと考えております。

<森田会長回答>ハムフェアの様々なありかたについては、ハムフェア実行委員会(澤田委員長)に抜本的な検討をお願いしたところです。

- (4) 各社員の委員会等への参加について (意見)

地方本部区域毎選出社員については何らかの委員会に参加するような組織造りをしてはどうでしょうか。現在の枠に捕らわれず新しい委員会の設置も促進して欲しいです。

ご検討ください。

(下記に回答)

(5) 社員懇談会の定期開催について (意見)

全国の社員が集まり意見交換する場や執行部と社員が会話できる機会の設定、さらには社員が興味のある委員会へオブザーバーとして参加する機会の設定を望みます。

<高尾前会長予定原稿> (4) (5)

委員会についてはその検討課題に適した方が選定され取り組んでいただいておりますが、社員の方で委員となっている方もいらっしゃいます。また、意見交換についてはこの社員総会がその場であると考えております。

<森田会長回答> 社員の間で意見交換・情報交換をしていただくために、社員メーリングリストを作りました。オンライン懇談会等もできればいいと思います。

■ 準備書面 101P JI1XKH 増田 浩

その他要望と質問

(1) バンドプランについて (事業報告P.54~55 (1) 関連質問)

本年9月に官報で公示される予定のバンドプランでは、現在の拘束力がなくなると危惧します。既にその内容は確認できるので周波数委員会、コンテスト委員会など関係する委員会で調整の上、公示日を待つことなく今まで以上に積極的なPRが必要と思います。また、会員だけでなく国内アマチュア局に対し日本を代表するJARLとして、IARUルールとのバランスを考えたプランで、どのような手段でいつから情報提供を行う予定でいるか伺いたい。

<高尾前会長予定原稿> 先日、理事会で承認されたものを図解したもので、近日、公開させていただく。9月25日からの施行のため誤解を招かないように対応していきたい。

<森田会長回答> 今後、バンド内の使われ方について、広くアマチュア無線家のご意見を集約しながら、初心者にもわかりやすいガイドブック的なものの作成を目指したいと考えております。

(2) Q S L カードの転送にかかる時間について (事業報告P.56 (3) 関連質問)

J A R L 会員である事のメリットで一番に上がるカード転送サービスですが、現在最短でも10か月ほどかかっています。新入会員あてのカードは、早くても10か月は届かないことになりま

す。ビューローに会員からカードが届いてから、転送されるまでの流れを以下の項目を加味してご説明ください。

1) ビューローにカードが届いて、送付者が会員であることの確認はどのタイミングで行われるのか？ 届いた時点か、転送（仕分け）作業に入った時点か？

＜高尾前会長予定原稿＞送付された方の会員チェックは到着時に行っている。

2) もしビューローに届いた時点では送付者受領者とも会員であったが、転送作業時点では非会員になっている会員のカードは転送されるのか？

＜高尾前会長予定原稿＞転送作業が終了して発送時点で非会員の場合には転送することができません。

3) 上記、どちらもビューローに届いた時点で確認されるべきと考えるが、大量に滞留している中では困難と考えるが、実態としてどうか？

＜高尾前会長予定原稿＞QSLカードの到着時点での発送は作業も複雑となり、システムも大幅な改修が必要となることから難しいと考えます。

（3）初心者支援と各種問い合わせ窓口について（事業計画P.92関連質問）

カムバックハムは過去の知識や経験値がありますが、小中高校生や大人でも、初めて体験するアマチュア無線運用方法などをガイドする仕組みが足りないように感じます。興味をもって始めたアマチュア無線を、一過性のものにしないようにJARLとして支援する仕組みが必要ではないでしょうか？

また、初心者に限らず技術面、電波法の解釈、免許手続きなどアマチュア無線を行う上で総務省に確認が必要な様々な問い合わせを一旦JARLで受け、相談に対応頂ける旧技術研究所のような組織も必要と思います。組織としてご検討いただきたい。

＜高尾前会長予定原稿＞昨年、ニューカマーセミナーを開講いたしました。こうしたビギナーに向けたフォローアップを継続的にこなっていく上での課題の解決が必要と考えます。相談窓口についてもそうですが、人員や費用が限られた中でいかに継続的にこなしていくか検討が必要と考えます。

＜森田会長回答＞この度新設された「体験運用推進・ニューカマー支援委員

会」でさらなる積極的な施策を検討するようお願いしました。

■準備書面 107P JL1HHN 安田 晃央

若年層・ニューカマー局増強への提案

若い人たちのアマチュア無線に対する関心が薄れ、ハム人口の減少とともにハムの年齢構成が高齢化しています。若年層増強へ JARL も様々な対策をとっています。

若年層のハム人口が増えない一つの原因として、アマチュアバンドの無線運用環境がニューカマー局が使いにくい状況になっていることもあるのではないのでしょうか。

ニューカマー局がアマチュア無線を始めるバンドは、U/VHF が多いかとおもいます。このバンドで行われている交信を傍受すると、あたかも業務無線バンドの様相を呈しています。このような交信の中にニューカマー局が CQ 呼出をしたり、交信を呼びかけるのは難しいでしょう。

バンドプランの逸脱や目的外通信、アナログレピータ・D-Star レピータのダウンリンク周波数においてでさえ業務無線もどきの交信が行われています。この電波環境では、ニューカマー局は交信意欲を失います。若年層・ニューカマー局が物おじせずに無線を楽しめる環境を整えることも若年層の増加に寄与すると思います。

＜高尾前会長予定原稿＞ニューカマーの皆様にとって、アマチュア無線を楽しんでいただける環境づくりが大切であることは理解しており、難しい面はございますが、何か方策はないか検討していきたいと考えます。

＜森田会長回答＞この度新設された「体験運用推進・ニューカマー支援委員会」でさらなる積極的な施策を検討するようお願いしました。

質問

2023 年 1 月に総務省総合通信基盤局が「アマチュア無線は仕事に使えません！」の内容でアマチュア局にハガキを送付し、電波環境改善策を実施しました。

これに追従して JARL は電波環境改善策をとりましたか。具体的にお知らせください。

今後 JARL として、総通がとった電波環境改善策をさらに推進する用意はありますか。

＜高尾前会長予定原稿＞総務省と協力して、リーフレット「アマチュア無線は仕事に使えません！」を JARL NEWS に掲載して PR するほか、各地方本部や支部

に配布して、イベント等での P R に協力をいただいています。
また、今後についても、総務省と協力して、これらについては PR していきたい
と考えます。

関連して提案

JARL が免許人である各リピータで「アマチュア無線は仕事に使えません！」のよ
うな注意喚起の音声メッセージを毎定時あるいは一定時間隔でアナウンスし、業
務無線もどきの運用はアマチュア無線では違法であることを周知してください。
ニューカマー局が物おじせずに QRV できるよう電波環境の改善をしてください。

<高尾前会長予定原稿>レピータ局では、「レピータ局の円滑な運用を図るため
の使用上の注意」を 1 分以内に送信することは可能ですが、現状では、全国すべ
てのレピータでご指摘いただいたメッセージを送出する必要はないものと考えま
す。各局の状況にあわせて対応していただければと考えます。なお、これらのメ
ッセージを送出する場合には、事前に送出内容と送信時刻をワイヤレスネットワ
ーク委員会に届け出てください。

提案と要請

アマチュア無線の社会貢献活動での活用

災害時にはアマチュア無線が重要な役割を果たすことが期待され、災害発生の際
にアマチュア無線は通信手段として有力です。国内外を問わず、災害発生時には
直ちに各バンドに設定されている非常通信周波数を空けるようその都度 JARL ホ
ームページにバナー提示してください。

<高尾前会長予定原稿>災害時の非常通信周波数に関する注意喚起の周知につい
ては、発生時からできるだけ早く W e b 等で周知してまいります。

■準備書面 109P JR6IKD 中嶋 邦浩

4. 報告事項 (3)令和 5 年度事業計画【要望】

P91「ワイヤレス人材育成のためのアマチュア無線の活用等に係る制度改
定」で次回の官報でバンドプランの変更等が行われる予定だが JARL は
事前に変更部分についてどのような対応策を検討しているか教えて頂き
たい。バンドプラン変更案は既に作成済か、また作成済で有ればコンテ
スト使用周波数区分についても変更が必要となることにもなるので次
回の官報が出されると同時に周知を行わないと様々なコンテストに間

に合わないためJARL内で事前に検討を行って頂きたい。

＜高尾前会長予定原稿＞先日、理事会で承認されたものを図解したもので、近日、公開させていただく。9月25日からの施行のため誤解を招かないように対応していきたい。

＜森田会長回答＞今後、バンド内の使われ方について、広くアマチュア無線家のご意見を集約しながら、初心者にもわかりやすいガイドブック的なものの作成を目指したいと考えております。

■準備書面 111P JH4PHW 坂井 志郎

報告事項について

報告事項(1)令和4年度事業報告

2.アマチュア無線活動の推進(2)アマチュア無線制度の改善活動におけるARISSの改正についての対応について

法令の改正の中でARISS関連の部分は改悪ではないかという声がスクールコンタクトを検討していたJARLやJAMSATのメンバーから寄せられています。JARLとしてどのように対応をしてきたのでしょうか？これまで特に特別局として分かりやすくまとめられていましたが、体験局としての位置づけとなったため、第三者通信などの観点で海外との調整が済んでいないようです。

ARISSと体験局を一緒にする案については総務省とどのようなやり取りの結果、今回の案になったのでしょうか？

FCCのpart97.115Third party communicationsに規定されている日本の体験局は第三者通信に抵触する疑いがあるのでNA1SSではなく、OR4ISSのコールサインでスクールコンタクトを実施するとARISSスクールコンタクトコーディネータ7M3TJZ安田聖氏はARISSに確認の上ブログに書かれています。JARLでは法令改正検討の段階でこのような確認はしていなかったのでしょうか？

＜高尾前会長予定原稿＞総務省では、ARISSスクールコンタクトについても、体験運用についても第三者通信に該当しないと判断されており、今回の改正に至っています。

他の国や地域の主管庁がこれらを第三者通信と判断されたことが明確に申し出があった場合、対応することになるものと考えます。

3.電波環境のクリーン化における規正局との連携について

コロナ禍のためここ3年の総務省規制局との連携を確認すると1, 4, 6, 0の4つエリアでは一度も実施されていません。ガイダンス局の強化と合わせて一層の連携が必要と考えています。JARL本部から各地方本部への働きかけなどの実施はされていますか？

是非積極的に活動される監査長を選定いただくことも含めて検討をお願いします。

＜高尾前会長予定原稿＞各総通局のご理解・ご協力やスケジュール等の問題があり、一部の地方では規制局との合同運用の実現ができていないところもありますが、今後、より一層の連携を各総通局とはかっていきたいと考えています。

4.会員の増強と会員事業の推進

(3)QSL・SWLカードの転送③でカードの取扱処理枚数の改善に努めているという内容について説明をお願いします。

QSL転送で会員向けの割合は減り、非会員向け割合は逆に増えています。これは紙QSLからhQSL,eQSLなどの電子QSLの普及率が上がったこと、転送の利便性や即時性を考えると会員が脱会している割合も増えているのではないかと考えられます。現在は増減の計算結果で報告がされています。それだけでは十分に分析ができていないと考えられます。ここ5年間の新規入会と脱会の数を正員、転送会員の別を含めて教えてください。

また、カードを転送可能なコールサインのリストをJARLが提供することで不要な転送カードを発行しない対応もできるので是非実現をお願いします。

脱会しているが転送の必要のあるカードが溜まっている人に対して再入会・継続の依頼をしているということであるが、2022年度は何件の依頼をして、会員になった実績はどのようになっていますか？

＜高尾前会長予定原稿＞正員・社団・家族・准員を合わせた数となりますが、過去5年の入退会者数は、

平成30年度：入会	3,211	退会	3,798
令和元年度：入会	3,454	退会	3,608
令和2年度：入会	3,957	退会	3,383
令和3年度：入会	3,830	退会	3,542
令和4年度：入会	3,407	退会	3,565

非会員あてのQSLカードで入会の案内は、令和4年度で58件の入会案内を行い、4件の入会をいただいた。

(3)QSL・SWLカードの転送④で電子QSLについて幅広く検討をおこなったとありますが、具体的に説明をお願いします。

私が総会に参加し始めた2018年以来文のすべてが全く同じ「電子QSLシステムについては、電子QSL委員会を置いて検討を進めました」という説明しかされていません。昨年度も説明をお願いしましたが、今年も令和4年度での進捗について説明をお願いします。

＜高尾前会長予定原稿＞電子QSLについては、委員会において「hQSL」をはじめ現在の電子QSLの動向等を踏まえた上で、JARLの会員サービスとして取り組むべき電子QSLの姿を幅広い観点から検討しております。

＜森田会長回答＞確かに到着枚数は落ち着いてきたようですが、カード転送に時間がかかっていることは否定できず、対策が必要です。会員への呼びかけ、電子QSLの有効活用、処理の効率化を含めた総合的な対策を検討するために、本年7月の第68回理事会で「QSL問題対策委員会」を設置したところです。

報告事項(2)令和5年度収支予算

令和5年度の中で電子QSLに関する予算を取っているのか説明をお願いします。QSL転送の遅れがかなり出てきているが、QSL費を増やして期間を短縮するとか、あるいは電子QSLの推進をお願いするなどバランスを考える必要があると考えるが、JARLとしてはどのように進めようとしているのか説明をお願いします。

＜高尾前会長予定原稿＞電子QSLについては、令和5年度の中については予算を設けておりません。

報告事項(3)令和5年度事業計画

2.アマチュア無線活動の推進

(10)3.5MHz帯での追加割り当てについての要望

追加割り当てで現在1.9MHz帯は2つの帯域にそして3.5MHz帯は6つの帯域に分かれているが、スプリアスの実測においてはそれぞれの帯域ごとに測定をすることが求められています。3.5MHz帯よりも広いバンドでも中心の周波数での測定でOKとなっています。3.5MHz帯での計測の簡素化などの働きかけを総務省などへ実施していただきたい。

＜高尾前会長予定原稿＞自作した無線機について、JARL様での基本保証で申請する場合には6つ区分での測定は必要はないものと思われます。

詳細についてはJARD様へ問い合わせをお願いします。

3.電波環境のクリーン化と混信妨害の防止

(1)ガイダンス局の増設についての質問と提案について

2020年に日野岳専務理事からは「増設して参りたいということで、私どもも考えております。皆さんからも要望をいただいております」という回答をいただき期待していましたが、3年経っても動きが全く見えてきません。

例えば関東地方本部においては1台を順番に回していることから最大会員数を持つ東京都支部でも1年に2か月しか運用の順番は回ってきません。機器も老朽化してきています。最新のトランシーバーで聞くと59で聞こえるものが51などということもあります。2023年3月の金曜日に2週にわたって15分間IC-9700とGPアンテナと使ってウォータフォールをモニタした状況を次の表にまとめました。ブランクは使用がなかったもの、1はどちらかの週で入感があったもの、2は両方の週で入感があったものです。ガイダンス局の設備ではここまで聞こえないため、ガイダンスを流すこともできません。ガイダンス設備の最新化と増加をすることが必要かと思います。再度至急検討をお願いします。

また、6月4日のJA1RLの430MHz帯の電波を聞きましたが、ガイダンスを出すのに十分な電波強度を出せるロケーションにあると考えられます。JARL本部にも「がいだんす局」の設置を強く要望します。

＜高尾前会長予定原稿＞新規ガイダンス局の導入に向けて準備を進めているところです。

JARL本部へのガイダンス局の導入については、周りに高いビルもありロケーション的にあまりよくないと考えますが、検討をしてみます。

(2)電波環境のクリーン化での太陽光発電への対応について

昨年東京都でパブリックコメントがあった件についての対応を質問しました。それ例外にも、京都府では2020年「建築物への再エネ設備の導入義務制度」が制定され、群馬県でも「ぐんま5つのゼロ宣言」が制定されるなど2030年の温室効果ガス削減や脱炭素化の目標に向けて待ったなしの状況と考えています。JARLとしてはノイズ源に対してどのような対応をしているのか説明をお願いします。

太陽光発電からのノイズだけでなく、夜になってもノイズレベルが下がらないことが増えてきています。いろいろ確認してみるとLEDからのノイズが原因の例が増えてきています。電球そのものではなく周辺の回路からの不要電磁波の輻射によるものです。JARL

としてはどのような対応をしているのか説明をお願いします。

＜高尾前会長予定原稿＞太陽光発電システム（LED）からノイズの対応につきましては、現状、太陽光発電システムが起因するノイズを取り締まることのできる法律はなく、業界団体による自主規制によるもののみとなっております。他方、このノイズについては、世界的にも把握されており国際無線障害特別委員会（CISPR）において、その規制値の検討が進められているとことですが、この規制値が確定後に国内においてもその規制値が決定されるものと考えております。

「6.78MHz帯電界結合及び100kHz帯磁界結合WPTシステム」とアマチュア無線システムの周波数共用検討について状況を質問します。

JARL代表として誰が参加していますか？あまり広く知られていない印象ですが、JARL会員へ向けての啓蒙活動は計画されていますか？

＜高尾前会長予定原稿＞これらのWPTシステムについては、総務省の情報通信審議会情報通信技術分科会にワイヤレス電力伝送作業班が構成されており、当連盟からは電磁環境委員会のJO1VVT幸島委員に対応いただいております。特に現在のところ啓蒙活動については考えておりませんが、電磁環境委員会で注視していきたいと考えております。

「433MHz帯タイヤ空気圧モニタ及びリモートキーレスエントリに係る技術的条件」の検討が開始されています。このJARLの対応状況と今後の計画について質問します。433.67-434.17MHzでの利用が検討されています。JARL会員の多くが利用している433MHzの案件ですが、JARLとしてすでに検討へ参画していますか？今後どのように対応をしていく予定か教えてください。この周波数の影響の代わりに5MHz帯の開放や3.5MHz帯の連続化、2.4GHz帯の上側への拡張などの提案はしていかないのでしょうか？

＜高尾前会長予定原稿＞総務省の情報通信審議会技術分科会に陸上無線通信委員会の小電力システム作業班の下にアドホックグループを設置する予定で検討が進んでいます。JARLからも同アドホックグループに参画する予定です。

4.会員増強と会員事業の推進

(1)会員増強と会員事業の推進⑥のQSL転送の電子化について

会員外へのカードをJARLへ送付しないようにするため転送可能なコールサインのリス

トをJARLが提供することを早期に実現してください。多くのユーザーが使用しているHamlogなどでリストを取り込みで印刷しない設定には即対応可能と考えています。

＜高尾前会長予定原稿＞非会員へのカード送付を減らす方策について、ご意見を参考に検討してまいります。

＜森田会長回答＞「QSL問題対策委員会」に総合的な検討を依頼します。

6. 青少年へのアマチュア無線活動の支援でのARISSスクールコンタクトの活用について

青少年へのARISSコンタクトは英語で行われることが一般的ですが、日本棟においても宇宙飛行士が資格を持っていれば設置をすることが可能と考えられます。日本語によるスクールコンタクトを推進して青少年に無線活動を持ってもらうという検討はされているのでしょうか？

衛星を打ち上げるという計画がないのであれば衛星積立基金をこの活動に利用するというのも目的と大きく隔たりがないため活用可能と考えますが、理事会として検討はされていますか？

＜高尾前会長予定原稿＞現在のところ検討しておりません

＜森田会長回答＞日本語でのスクールコンタクトもチャンスがあれば行われています。基金の使い途については見直しが必要かもしれません。

昨年の総会でJA1RTS日下社員からの質問に対して「衛星積立資金には会員内外からの寄付が含まれる」というこれまでと逆の訂正が日野岳専務理事からありました。本来の趣旨に近い形でたとえば大学衛星の開発への支援へ範囲を拡大して、青少年へのアマチュア無線活動の支援の観点から資産を有効利用することも可能ではないかと考えます。そのような考えはないのでしょうか？2023年度内での検討をお願いします。

＜高尾前会長予定原稿＞ご提案については、今後、検討してまいります。

2023年4月に内閣府より「宇宙基本計画(案)」に関する意見募集がありました。これに地球低軌道衛星や準天頂軌道衛星や地球軌道外の衛星についての意見も提出できました。JARLとしてこのパブコメにはどのような対応をしたのでしょうか？

<高尾前会長予定原稿>当連盟から意見の提出は行っておりません。

■準備書面 117P JG1RNL 比嘉 隆太

【2】令和 4 年度事業報告、令和 5 年度収支予算及び令和 5 年度事業計画について

(1) 地方本部及び支部役員のコンプライアンス認識の向上について提案

支部名の名言は避けるが、複数の支部において、監査指導委員、運営委員が SNS、ブログ等において不適切な投稿を目にすることがある。

例えば、次のような内容である。

- 本来、先輩無線家として適切な助言するはずの監査指導委員が、技術的にいい加減な情報を書き込むといったものがある。
- 役員が自身のブログに連盟の憶測による誹謗中傷を書くといった行為を目にする。
- 先輩役員が後輩役員を恫喝、叩くといったパワーハラスメント行為があったと耳にする。

これらは、当該地方本部、支部だけでなく、連盟全体の信用を失する行為と言わざるを得ないです。

地方本部長、支部長は但し書き事項による例外を除き、原則的に長が会員による選挙で選ばれている事もあり、高い自治権を有しているが、一般会員から見れば、JARL が問題を起こしていると見られてしまいます。そのような事が無いように本部としても何か本部長、支部長へ研修などをしてはいかがでしょうか。

<高尾前会長予定原稿>個別の研修等については現在のところ考えておりませんが、ネット上での情報発信については慎重におこなうよう、注意喚起に努めてまいります。

(2) QSL カードの転送状況について

特に最近入会した方と思われる Q S L カードの到着が 1 年以上かかるという S N S の書き込みが散見されます。また、中には誠に残念なことにそれが理由で更新をしないという書き込みもあります。

なお、QSL カードの転送は、交信相手がビューローへ発送するタイムラグがある事、また交信数によっても大きく状況が変わるものです。

それを踏まえて、現在のビューローの転送に係る時間はどれくらいなのか。また、遅延は 2020 年からのコロナ対策によるものが原因としているが、新型コロナウイルスが 5 類へ移行し、正常な生活に戻りつつあるいま、今後は 2019 年度

以前のような転送スピードに戻る見通しは立っているのか回答を求めます。

＜高尾前会長予定原稿＞コロナ感染拡大による在宅が減少し、また、FT8 等による急速な狭帯域デジタル通信の普及についても落ち着いてきていることです。処理能力の増強についてはコロナ感染拡大も 5 類へ移行したことから、その準備を積極的に進めているところです。

＜森田会長回答＞確かに到着枚数は落ち着いてきたようですが、カード転送に時間がかかっていることは否定できず、対策が必要です。会員への呼びかけ、電子 QSL の有効活用、処理の効率化を含めた総合的な対策を検討するために、本年 7 月の第 68 回理事会で「QSL 問題対策委員会」を設置したところです。

（３）アワードの青少年助成についての要望

本件は第 9 回社員総会において小職が提案した内容の繰り返しですが、アワードはアマチュア無線を行なううえでの目標となるものです。

なお、第 9 回社員総会での回答は、「ご提案ありがとうございます。青少年育成は大変重要であり、アワード申請料の減額・助成についてのご意見については、アワード委員会で検討していただくことといたします。」とあります。

実際にそのような事が検討されたのか、全く見えてきません。

青少年助成がないものは、アワードくらいです。青少年のアマチュア無線の自主的な目標として学生にも参加しやすいものとするため、アワード申請料の青少年助成を再度強く求めます。

＜高尾前会長予定原稿＞アワード委員会では、青少年のアマチュア無線家への対応として、記念アワード（オリンピックアワードなど）で申請料を無料にするなど（約 2800 件の申請中、青少年からの申請は 9 件）の取り組みを社員総会でのご意見等をふまえて実施しておりますが、青少年の方へ通常発行しているアワードについての申請料の減免について改めて検討していただくこととしたい。

■準備書面 119P JA3WDL 井村厚

（2）P51 会員拡充とライフメンバーの会員資格について

定款 第 10 条に 正員であってアマチュア局の免許を失った者は、準員とする と記載されています。

令和 3 年(2021 年)10 月以降、令和 4 年(2022 年)2 月末日まで、ライフメンバーの局免許調査が行われました。約 800 名のライフメンバーが、開局の約束をした事が発表されていて、結果は JARL 会員局名録 2022-2023 に

も反映されています。

未だに「開局＝コールサイン取得」をされていない方が、散見されます。会員資格の定期的な(再)調査を行いましょう。

＜高尾前会長予定原稿＞選挙がある前の年に、一昨年と同様の会員台帳整備をおこなう方針で、本年秋に会員台帳整備を実施する予定です。

(3) 社員及び理事候補者選出の選挙での、締め切り後到着の票数について郵送による選挙は昨年、令和4年(2022年)4月15日(金)18時郵送到着の投票で行われました。令和2年(2020年)と比べると、投票率が2.3ポイント下落の報告が有ります。

普通郵便配達制度が変更になりました。令和3年(2021年)10月からで、普通郵便の配達日時が遅れる事象が多発しています。この事から、締め切り後に投票用紙が到着したと推測出来ます。

今後、確実な郵送(締め切り前の最終投函行為)をするために、件数を教えて下さい。

＜高尾前会長予定原稿＞昨年の投票の締め切り日より後に到着した投票用封筒の通数は1,241通です。

郵便の配達状況が変わったので早めの投票をお願いしますと、次回の選挙では呼びかけます。

■準備書面 121P JA1MUY 仙石康信

I 報告事項

1. 非常災害時への体制整備について

「非常通信実施要領」1.非常通信支援体制図が記載されています。この非常通信支援体制は、大規模災害発生時に出来るだけ早急に設置されるものではあるが・・・

2023年度の体制図に更新する必要があると思います。JARL本部、地方本部、支部、登録クラブや会員などの具体的な体制図を作成してHPなどで公開されるようご検討お願いいたします。

＜高尾前会長予定原稿＞非常通信支援体制は、大規模災害発生時に出来るだけ早急に設置されるものではありませんが、地方本部長および支部長のもと、万が一に備えた体制づくりをお願いできればと考えています。

II その他

第12回社員総会 報告事項

1. VoIP 割り当て周波数の拡張について

無線機の新しい機能としてアクセスポイントモードが容易に利用できるようになりました。これに伴い混信でのトラブルも起きていると聞いております。VoIP 割り当て周波数の拡張をお願いいたします

＜高尾前会長予定原稿＞ある区分を拡張すると、隣接する区分が減少することになり、その区分の運用している局からの理解やトラブルが生じることも考えられ難しい状況であることはご理解いただけるものと考えます。

2. 前任関東地方本部長の会計について

以前よりこの質問をしておりますが引き続き精査すると回答のままです。理事会では解決しなくてもよいと考えているのですか。一般的感覚ではその行為は、刑事・民事事案ではないでしょうか。

＜高尾前会長予定原稿＞今のところ進展はないようです。

3. アマチュアコードについて

- ① アマチュアコードを教えてください
- ② アマチュアコードは何のためにあるのですか
- ③ 以前、社員総会の開会時にアマチュアコードを唱和されていましたが、現在唱和しない理由を教えてください
- ④ 連盟に携わる方々の意識を向上するために、理事会、各委員会、社員総会の開始時にも唱和するように改善をお願いいたします

＜高尾前会長予定原稿＞「アマチュアは良き社会人であること、健全であること、親切であること、進歩的であること、国際的であること」JARL Web や会員手帳に記載しております。総会時の唱和がなくなったことには特段の理由はございません。

4. 社員総会速記録について

第10回定時社員総会より社員総会速記録が廃止されました。それまでは会員の皆様は速記録を見ることにより、社員が事前に提出した準備書面と、理事側の回答の確認することができました。どの社員が会員皆様のためにどのように考え、行動しているかなどを知る機会がなくなりました。費用や時間がかかることは十分に承知しております。費用面などで速記録の再開が難しいのであれば、議

事録の添付書類として準備書面及び理事側の回答の添付を希望致します。再度ご検討お願いいたします。

＜高尾前会長予定原稿＞現在のところ、費用の関係等により速記録の作成は予定しておりません。

＜森田会長回答＞社員総会の速記録を作成し、公開しました。

5. 定款 第5章 役員について

連盟の会長は代表執行理事でありながらなぜ無報酬とされているのでしょうか。また、一般社団法人では役員が無報酬とされるのが一般的な考え方なのか。責任と役割を考えると報酬を支給する必要があると感じます

＜高尾前会長予定原稿＞役員の報酬のあり方は団体によって異なります。当連盟の会長は正員の中から選任されることを前提とした制度設計となっております。

6. レピータ局 アナログ・デジタル共用運用について

5月1日にJARL事務局、ワイヤレスネットワーク委員会、八重洲無線(株)様に向けて5月31日の期限をつけて質問を致しました(参考資料参照ください)。JARL事務局、ワイヤレスネットワーク委員会より5月31日に回答をいただきました。どちらも審議中案件のため回答できないというものでした。私が社員になる前から、社員総会では同様な質問と回答が繰り返えているにも関わらず、ほぼゼロの回答でした。1か月もたってからゼロ回答という大変不誠実なものです。そこで5月31日に6月5日の期限をつけて2回目の質問をJARL事務局とワイヤレスネットワーク委員会にしました。期限を過ぎた6月9日になり回答がありました。やはり、どちらも同じような内容です。また、八重洲無線(株)様からは回答をいただくことができませんでした。これは私の推測ですが、審議中の案件のため、メーカーとしてどの程度回答してよいかJARL事務局に打診されたのに、回答がないか圧力がかかったなどがあつたのではないのでしょうか(あくまでも推測です)。

令和3年に理事会より諮問されてから、ワイヤレスネットワーク委員会では何をやっていただいていたのでしょうか。また、毎年社員総会で回答してきたことは何だったのでしょうか。

八重洲無線(株)様から回答がなかったこと、また、JARL事務局とワイヤレスネットワーク委員会からの同じような回答と、この件に関して、何かの強い力が加わ

第12回社員総会 報告事項

っていて審議を進めないなど、誰かが(複数かも)指示もしくは誘導して審議をしない(遅らせる)などされていると考えられます。

以上のことから、抜本的に組織の改善が必須ではないかと思います。

そこで、次のように理事会に提案いたします。

- ① 理事会が主導して早急に審議する(進める)
- ② JARL事務局と委員会はそれぞれが独立していなければならないが、今回の回答を見ると相談して回答していると思われます。以上のことから、JARL事務局担当者の変更
- ③ ②より、ワイヤレスネットワーク委員長の解任
- ④ JARL事務局よりいただいた回答のなかで参加委員の回答があるが(参考資料ではマスクしてあります)、不自然に両委員会に参加している委員がいるので、ワイヤレスネットワーク委員会からの解任
- ⑤ 社員に限りませんが、ワイヤレスネットワーク委員会の議事録の閲覧を可能とする

以上の改善のお約束をお願いします

<高尾前会長予定原稿>ワイヤレスネットワーク委員会において鋭意検討中であることをご理解ください。

■準備書面147P 7L1FFN 磯 直行

- 報告事項(1)「令和4年度事業報告」、(2)「令和5年度収支予算」および(3)「令和5年度事業計画」に関する質問事項

○令和4年度および令和5年度以降の会員増強企画について

議案書「令和4年度事業報告」(51ページ)の「1. 会員拡充への取り組み」には、「令和4年度末(令和5年3月7日現在)の会員数が前年同期比では158名減となりましたが、正員数については前年同期比で295名増加しており、**全体として増加に転じた一昨年度以来、会員数は堅調に推移しています.**」とあります。

一方、議案書「令和5年度事業計画」(91ページ)の「1. 会員拡充への取り組み」には、「**新規入会者・現会員に向けた各種キャンペーンを継続し…会員数がより堅調に推移するよう今年度も一層の会員拡充に取り組みます.**」とあります。

引き続き令和5年度も地方本部・支部向けの会員増強企画が行われていますが、すでに会員である方向けの各種キャンペーン等を実施し会員数を維持する計画と

読み取れ、会員増強企画採択時にも実施条件として追加されるようになりました。しかし、アマチュア無線に興味を持ち、JARLへ入会を検討している非会員に対して、JARLの存在を周知しアプローチする会員増強企画もJARLの長期的な安定・維持に効果があると考えます。愛知県支部では平成27年度から8年間継続して会員増強企画に取り組み多くの新入会者を迎えています。その入会者のご意見等から、アマチュア無線に興味をもつ非会員の方々へのPR活動等にも予算等を割り当てるべきと考えます。

(質問)

「会員数がより堅調に推移するよう」の部分について、会員拡充は今後も「新規入会者を増やすこと」よりも、「現会員を維持すること」を第一に目指すというところか、会員増強企画の基本方針をお尋ねいたします。

また、その場合の会員維持・増強における10年先、20年先の展望をお尋ねいたします。

<高尾前会長予定原稿>新規入会者の増加を目指すことは非常に重要なことだと認識していますが、まずは、既存の会員の方々がより長く会員を継続していただく施策と考えています。

(意見：第10回定時社員総会、第11回定時社員総会と同じ意見)

私(7L1FFN)は「JARL正常化プロジェクト」のメンバーでも、「JARL会員ファーストの会」のメンバーでもありません。一般のアマチュア無線家およびJARL会員に最も近い立場の社員(支部長)として、意見します。

主に会長を中心とした「JARL会員ファーストの会」と、それに異議を唱える「JARL正常化プロジェクト」のことです。

組織を運営するにあたり、さまざまな意見が寄せられるのは当然です。まずはそのような意見を広く聞いたうえで、論理的に整理し、総合的に判断し、そしてじゅうぶんな説明とともに結論を通知すれば多くの方は満足すると思います。本件は、本来アマチュア無線家が得意とするコミュニケーション力が不足していることが原因と考えます。JARL執行部は「汗をかくことが仕事である」ことを認識し、他の先頭に立って、まずは意見を聞く行動をしていただきたいと思いますと思います。それにより、各県支部会員をはじめとする日本全国のアマチュア無線家が一枚岩になり、気持ちよくアマチュア無線を楽しむことができると思います。

第 12 回社員総会 報告事項

もう 4 年も同じことを意見していますが、JARL 会員の多くが、「JARL 会員ファーストの会」、「JARL 正常化プロジェクト」のことに巻き込まれ、本来楽しいはずのアマチュア無線活動が阻害されており、大変困惑しています。

<高尾前会長予定原稿>「JARL 会員ファーストの会」は活動しておりません。

■準備書面 151P JA1RTS 日下照朗

2. 報告事項

1) 第 10 回総会でさらなる総通へ違法対策をお願いしましたが

どのような活動をされましたか。

JARL はどんな対策がなされましたか。

特に北海道地方本部の活動報告を求む。

<高尾前会長予定原稿>総合通信局には日常的に連絡を取り合っており、その中で違法局の取り締まり強化をお願いしています。

2) 会員表彰について

ライフメンバーも切望します。

総会で QSL 転送 JARLNEWS のみオプションのはずが

総会決議と違うじゃないですか。

ライフメンバーから不満が多数寄せられています。

修正下さい。

<高尾前会長予定原稿>ライフメンバー全員となると 2 万数千人の表彰ということになります。表彰の趣旨からして非現実であり、ライフメンバー会費納入という形でアマチュア無線の向上と連盟事業の発展に寄与された方を対象とさせていただきました。ライフメンバーの方々の JARL に対する貢献は十分理解しております。

3) 会費について

ハムの集いの会場で会長から

ここ 20 数年会費の値上げをしてこなかった

会費の値上げも視野に入れられる共取れるような発言

年金会員各局からサービスの縮小は仕方がないとしても

会費の値上げはしない様懇願されています。

＜高尾前会長予定原稿＞現状、内部留保がある間は、会費の値上げは考えておりません。現在の会員サービスを維持してまいりたいと考えます。

＜森田会長回答＞会員サービスについては、よりよい形を検討したいと考えております。

■準備書面 153P JK1FNL 小林 直行

■質問【選挙制度】

（議題 1 令和 4 年度決算の件 ・ 報告事項(1) 令和 4 年度事業報告）

JARL 社員の地方本部毎選出社員の定数は、関東地方本部区域のみ、著しく定員数が少ない。他の地方本部毎選出社員定数は、比例配分に対し、適切あるいは多いのが実態である。正員の数で比例配分すると、現行の 20 名に対し、31 名が適正である。

この状態は、定款第 4 章 社員の第 18 条 4「第 2 項の社員選挙において、正員は、他の社員と等しく社員を選挙する権利を有する。理事又は理事会が社員を選出することはできない」に反するものである。下表に示す通り、平成 23 年以降、関東のみ極端に権利が侵害されている状況は継続しており、権利侵害は拡大している。

過去の総会において、定数の是正は難しいとの答弁があったが、難しいことは、定款に反した状態の是正の動きをとらない理由にはならない。何が難しいのか。その理由を述べよ。また、直ちに定数の是正、全国区への変更、あるいは定款の変更（等しく占拠する権利を否定する内容に変更）のいずれかが必要であると考えらるかどうか。

＜高尾前会長予定原稿＞社員の各地域ごとの定数につきましては、さまざまご意見がありますが、単純に会員数の比例でいくと、関東で 3 割を占めることになり、他のエリアの方が納得できるかどうか疑問が残ります。やはりある程度の按分が必要ではないかと思い、慎重な議論が必要であると考えます。

＜森田会長回答＞理事や社員の選挙の仕組みについては、今後よりよい形を目指して検討が必要と考えております。

■質問【選挙制度】

（議題 1 令和 4 年度決算の件 ・ 報告事項(1) 令和 4 年度事業報告）

支部長＝社員 である必要性について、説明いただきたい。支部の会員数は、支部によって著しく異なり、支部長＝社員では、定款第 4 章 社員の第 18 条 4 を順守する

ことはできない。地域の意見を得たいとの意図との反論が予想されるが、過去の総会の質問において、地域に根差した質問がなされたことは皆無であるといつてよい。

＜高尾前会長予定原稿＞支部長はそれぞれの地域において連盟事業推進のための重要な役割を担っており、社員として社員総会において連盟の重要事項決定に参画していただく必要があると考えます。

＜森田会長回答＞理事や社員の選挙の仕組みについては、今後よりよい形を目指して検討が必要と考えております。

■質問【選挙制度】

（議題 1 令和 4 年度決算の件 ・ 報告事項(1) 令和 4 年度事業報告）

支部長の意見を総会において反映させるのであれば、総会への出席権、発言権をそのままとし、議決権を地方本部毎選出社員のみとすべきと考えるかどうか。

＜高尾前会長予定原稿＞支部長はそれぞれの地域において連盟事業のための重要な役割を担っており、社員として社員総会において連盟の重要事項決定に参画していただく必要があると考えます。

＜森田会長回答＞理事や社員の選挙の仕組みについては、今後よりよい形を目指して検討が必要と考えております。

■質問【選挙制度】

（議題 1 令和 4 年度決算の件 ・ 報告事項(1) 令和 4 年度事業報告）

JARL 社員選挙の選挙公報の記載スペースが狭すぎるのはいかなる理由によるものか。Web ページでの公開となった現在では、スペースを広くすることを妨げる経済的理由はないはずである。

所信を公報で十分に記載することができないことは、組織票を持つ立候補者、知名度のある立候補者に有利であり、会員が立候補者の考えをもとに投票することを妨げるものである。

現状の記載スペースとなっている理由を説明せよ。また、記載スペースを広げることができない理由を説明せよ。現状の記載スペースしか確保できないということであれば、スペース内での自由なレイアウトを認めてよいと考えるかどうか（もちろん、記載必須事項の記述を条件とする）。

たとえば、下記の例（上段は現状のフォーマット、下段は同サイズのスペースでのフリ

ーフォーマットでの記載例)で不都合な理由はあるか。

＜高尾前会長予定原稿＞選挙公報についてのご意見は選挙管理会にお伝えし検討していただきます。

■質問【選挙制度】

(議題 1 令和 4 年度決算の件 ・ 報告事項(1) 令和 4 年度事業報告)

上記、選挙公報のフォーマットを定めているのは誰か。改善するためには、どのような手続きが必要か説明せよ。

＜高尾前会長予定原稿＞選挙公報の様式は選挙管理会で定めることとなっております。選挙公報についてのご意見は選挙管理会にお伝えします。

■質問【理事選任】

(議題 1 令和 4 年度決算の件 ・ 報告事項(1) 令和 4 年度事業報告)

規則第 28 条 2 に理事会で推薦し社員総会で議決を経て理事になったものに欠員が生じた場合は「理事会が欠員になった理事又は監事の候補者を選出し社員総会の議決を経て選任する。ただし、理事会が欠員となった理事又は監事の任期の残存期間を勘案して特に決議したときは、欠員を補充しないことができる」とさだめられている。

現在、専務理事に欠員が生じたままになっているのは、「社員総会で議決を経て理事」ではないためということか。

それが理由であるならば、「理事会で推薦したが社員総会で議決を経て理事に選任されなかった結果、理事に欠員が生じた場合」について、規則に定めるべきであると考えるがどうか。

＜高尾前会長予定原稿＞令和 4 年 7 月に開催された第 62 回理事会における決議で、専務理事候補の適任者がいないため、当面は会長が業務執行等をおこなうこととされました。

＜森田会長回答＞専務理事が必須かどうかも含めて、再検討が必要と考えます。

■質問【理事選任】

(議題 1 令和 4 年度決算の件 ・ 報告事項(1) 令和 4 年度事業報告)

専務理事が選任されなかった前回の定時社員総会から 1 年が経過した。専務理事を

選任しようとしらない理由、あるいは選任できない理由は何か。役割分担や相互牽制が行われてなく、組織運営のコンプライアンス上、適切ではないと考えるがどうか。

＜高尾前会長予定原稿＞専務理事候補の適任者がいないため選任がなされておりませんが、早期に選任されることが望ましいと考えます。

＜森田会長回答＞専務理事が必須かどうかも含めて、再検討が必要と考えます。

■質問【事業報告 2 アマチュア無線活動の推進 (1)アマチュア無線活動の推進】

ハムフェアは、たとえば、ガイド付きで各ブースを回り、アマチュア無線を紹介するツアーを実施する、講演会場で短時間のプレゼン(ライトニングトーク)を行うなど、アマチュア無線を楽しみ、情報を共有するための様々な手段を取ることが考えられる。そのようなアイデアを募集するつもりはないのか。

＜高尾前会長予定原稿＞昨年 of ハムフェアの特設ブースでは、青少年向けの Q&A コーナーや、特別局やアンテナの見学ツアーを企画しましたが、今年もニューカマー向けの企画を検討中です。

＜森田会長回答＞ハムフェアの様々なありかたについては、ハムフェア実行委員会（澤田委員長）に抜本的な検討をお願いしたところです。

■質問【事業報告 2 アマチュア無線活動の推進 (1)アマチュア無線活動の推進】

ハムフェアについて、JARL が主体となったアマチュア無線普及拡大のための、新しいアイデアを持てない実行委員が差配しているように感じている。ハムフェアの実行委員は、どのように決定されているのか。企画を募集し、実行できるようにする方策、たとえば実行委員の公募等を行う考えはあるか。

＜高尾前会長予定原稿＞実行委員の公募をおこなうことは考えておりません。

＜森田会長回答＞ハムフェアの様々なありかたについては、ハムフェア実行委員会（澤田委員長）に抜本的な検討をお願いしたところです。

■質問【事業報告 2 アマチュア無線活動の推進 (3)アマチュア無線

【制度の改善】

自局を相手とする通信（自局内通信）を禁止する回答が、総務省より提示された。

ドローンの運用（ドローンからのカメラ映像の受信）を目的にアマチュア無線を運用する場合は、自局内通信に相当すると考えるがどうか。

受信であるため、これに反しないということであれば、自局内通信も、送受を切替ながら行う以上問題ないのではないか。

実験のためには、自局内通信は有用である。そのような主張を、総務省に行う予定はないか。

＜高尾前会長予定原稿＞自局内通信についての総務省の考え方を公表しているので、自局内通信を認めていただくには、公表されている理由を超える理由が必要です。

■意見【報告事項 4 会員の増強と会員事業の推進（3）QSL の転送】

QSL カードの転送に、1 年近くかかっているのが現状である（自局の直近の例では、最短で 10 か月）。新たに JARL 会員になったひとが、1 年の会費が切れるまで、1 回もカードが転送されてこなかったという例も SNS 等で報告されている。半年会員では、1 回も転送されない状態であると推測する。

QSL 転送が JARL 会員のメリットとうたいながら、この状態は、いわば一種の詐欺行為ではないか。新入会員が、会員として継続しなくても、半年会員なら最初の 3 回、1 年会員なら最初の 6 回はカードを転送すべきと考えるがどうか。そのことが、会員を継続することにつながると考える。

＜高尾前会長予定原稿＞コロナ感染拡大による在宅が減少し、また、FT8 等による急速な狭帯域デジタル通信の普及についても落ち着いてきており、コロナも 5 類へ移行したことから、処理能力の増強についてその準備を積極的に進めているところです。

＜森田会長回答＞確かに到着枚数は落ち着いてきたようですが、カード転送に時間がかかっていることは否定できず、対策が必要です。会員への呼びかけ、電子 QSL の有効活用、処理の効率化を含めた総合的な対策を検討するために、本年 7 月の第 68 回理事会で「QSL 問題対策委員会」を設置したところです。

■質問【事業報告 4 会員の増強と会員事業の推進（4）広報活動】

「JARL 会員ファーストの会」という団体がある。同団体の Web ページには、JARL 会長をはじめ、多くの現職理事がメンバーであると記載されている。

私が所属する逗子・葉山アマチュア無線クラブから JARL に対し、同団体と JARL の関係について問い合わせを行ったことがあるが、2021 年 5 月 31 日に「JARL との関係はございません」との回答を得ている。

JARL と無関係の同団体の Web ページには、以下の記述が見られ、JARL にとっては、著作権を侵害されているとともに、事業主体を詐称されていることが大きな問題であると考ええる。JARL としての考えを問う。

・JARL の活動に関する記事がいくつか掲載されているが、「JARL 会員ファーストの会」の活動であるかの記述となっている(別紙1)。JARL としては、このように、他者があたかも JARL を騙っているかの記述は許すべきではない。直ちに、記事の削除と同団体からの説明を求めるべきである。JARL の見識を問いたい。

・上記 JARL の活動に関する記事が、そのように記述されているのは、JARL の Web ページの記述を盗用(主語が JARL ではなく、また、ほぼ全文が JARL Web ページ記載のものであり、「引用」には当たらない「盗用」である)しているためと考えられる。記事を盗用されていることについて、JARL は、今後いかなる対策を取るか。

・上記が JARL の Web ページの盗用にあたらぬということであれば、「JARL 会員ファーストの会」同様、JARL と無関係な団体、個人等が同様のことを行っても問題ないということになるが、その認識で正しいか。

なお、同会は、2021 年 5 月に同会と無関係の、「逗子・葉山アマチュア無線クラブ」による ARISS スクールコンタクトの写真を盗用、同クラブ員が JARL の求めに応じて書かれた記事を、自分たちが行ったかのように Web ページに掲載していたことがある。

<http://ja1yuu.blog.fc2.com/blog-entry-484.html>

<http://ja1yuu.blog.fc2.com/blog-entry-489.html>

同クラブがプロバイダへ、同ページの管理者の開示請求を行ったところ、開示に同意せず、プロバイダとの契約を解除し、謝罪、釈明等がないままという不誠実な対応を行っていた団体であることを申し添える。

・このような、JARL の著作物を、あたかも同団体の著作物であるかのように扱う、著作権の意識に欠ける非常識な活動を行っている団体のメンバーに、多数の JARL 理事が名を連ねているが、この点を JARL はどのように考えるか。

<高尾前会長予定原稿>JARL Web の記事について転載等の申し出があった場合

は、個別に目的や転載内容等確認をおこなっております。こうした申し出がないネット上の各コンテンツについて、個々にチェックをおこなうことは實際上難しいと考えておりますが、対応が必要であると思われるものについては確認をおこなってまいります。

<森田会長回答> 会員ファーストの会による JARL Web 記事の無断転載は不適切であったと考えております。

■準備書面 165P JF8DSN 齋藤 恵子

2). 提案・要望として 「会員向けサービスについて」

近年自然災害が増えていますが被災した JARL 会員に対して見舞金等のサービスを検討してはいかがでしょうか？

基準など決めるのは大変かと思いますが、被災された方は第一に生活基盤の復旧だけで大変な思いをしています、そのあとに趣味の無線をまた再開できるよう JARL は被災したアマチュア無線家に応援の気持ちとして寄り添うやさしさがあっても素敵なことだと思います。

<高尾前会長予定原稿> 会員専用の保険商品等をご用意していますが、会員の皆さんのアマチュア無線ライフをサポートする上でニーズの高いものを引き続き検討したいと思います。

3). 提案・要望として 「収益につながる活動について」

カプセルトイ（モールス電鍵ミニチュアコレクション）＝モールスガチャのコラボ企画商品について収益等はどのようになっていますでしょうか？

とても良い企画だったと思います。

以前に収益につながる JARL 独自の携帯スタンプやキャラクター等提案致しましたが

これからも遊び心を取り入れた身近な文具や無線に関する物を企画商品化し収益を生む活動を推進して頂きたいと思います。

<高尾前会長予定原稿> カプセルトイにつきましては、企画への協力・監修として関わり、収益という形ではないですがアマチュア無線の P R となったかと考えます。今後も様々な P R 方法に取り組んでまいります。